令和４年度
当初予算（案）のポイント

Kumamoto
for SDGs

2022.2

熊本市

目　　次

令和４年度当初予算(案)の規模 ・・・・・・・・・・・・・ １

令和４年度当初予算(案)の概要 ・・・・・・・・・・・・・ ２

１．新型コロナウイルス感染症への対応 ・・・・・・・・・・・・・ ４

２．「上質な生活都市」の実現に向けた取組 ・・・・・・・・・・・・・ ７

①　熊本地震からの復旧・復興 ・・・・・・・・・・・・・ ７

②　まちづくりの重点的取組 ・・・・・・・・・・・・・ ８

〔関連資料〕

・一般会計歳入歳出予算の内訳 ・・・・・・・・・・１７
・国補正予算に対応した令和３年度２月補正予算(案)計上事業 ・・・・・・・・・・２０
・新型コロナウイルス感染症対策事業 ・・・・・・・・・・２１
・合併３町における新市基本計画事業 ・・・・・・・・・・２２
・主な新規・拡充事業と廃止・見直し事業 ・・・・・・・・・・２３
・消費税率引上げと本市の社会保障に関する取組 ・・・・・・・・・・２６

（参考）各局の取組 ・・・・・・・・・・２７

当初予算（案）の規模

■ 一般会計は 3,791億円で、新型コロナ関連分及び震災関連分を除くと過去最大の予算規模
（国補正予算に対応し、15ヶ月予算として一体的に編成した令和3年度2月補正予算（案）のうち、経済対策関連予算 90億円を含めた実質的な予算規模は 3,881億円）

■ 新型コロナウイルス感染症対策を最優先の課題とし、令和3年度当初予算を上回る 117億円を計上
（国補正予算に対応し、15ヶ月予算として一体的に編成した令和3年度2月補正予算（案）のうち、経済対策関連予算 32億円を含めた実質的な予算規模は 149億円）

■ 引き続き、被災者の生活再建に向けたトータルケアや防災・減災のまちづくりを推進するため、熊本地震関連経費に 105億円を計上

■ 特別・企業会計を合わせた総額は 6,917億円（対前年度比 276億円、4.2%の増）

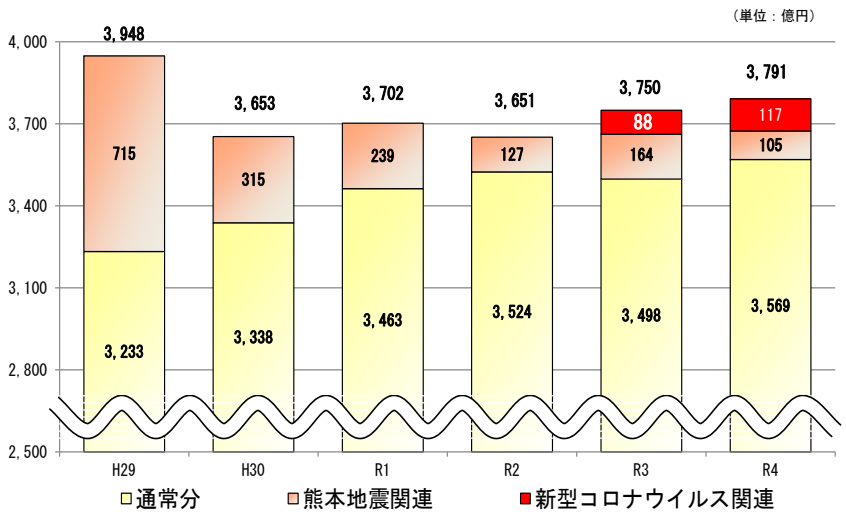
対前年増減

（単位：百万円）

区　分	令和４年度	令和３年度	増減額	伸率
一般会計	379,100	375,000	＋4,100	＋1.1%
特別会計	226,448	208,652	＋17,796	＋8.5%
企業会計	86,200	80,492	＋5,708	＋7.1%
合　計	691,748	664,144	＋27,604	＋4.2%

※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差引きの数値が一致しない場合があります。

予算の推移



令和4年度当初予算（案）の概要

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

① 感染拡大を防止する

円滑なワクチン接種の実施

- 接種を希望する市民の皆様に円滑にワクチン接種を受けていただくための体制の確保

検査及び陽性者等のフォローアップ体制の充実

- 民間検査機関等における十分な検査体制の確保と保健所による陽性者の搬送や患者への支援
- 変異株把握のための検査体制の強化

感染拡大の防止等

- 指定避難所や福祉施設等における徹底した感染防止対策
- 大学と連携した新興感染症に関する人材育成及び研究等

② 市民生活を支える

コロナ禍を踏まえた生活支援

- 生活困窮者等に対する経済的支援
- コロナ禍で里帰りできない妊産婦の方々に対する妊産婦ヘルパーの利用等の支援

相談体制等の充実

- 生活自立支援センターによる相談体制の確保や、ヤングケアラーへの支援体制の構築
- 孤独・孤立問題への取組や自殺対策の強化、スクールカウンセラーによる子どもたちの心のケア体制の確保

正確な情報発信

- 新しい生活様式に向けた行動変容や人権侵害防止のための啓発

③ 地域経済を再建する

中小企業等への支援

- 中小企業等の事業継続のための金融支援
- 商店街空き店舗対策や、売上が減少している物産事業者等の販路開拓に対する支援

雇用対策

- 失業者を雇用した企業への支援やオンライン合同就職説明会の開催等による雇用の創出
- 就業不安を抱える女性への再就職の相談支援

感染収束後を見据えた需要喚起等

- 商店街等が行うプレミアム付商品券発行への支援や、飲食代金のキャッシュバックキャンペーン等による消費の喚起
- 旅行割引の実施による観光産業への支援

令和4年度当初予算（案）の概要

2.「上質な生活都市の実現」に向けた取組

① 熊本地震からの復旧・復興

被災者の生活再建に向けたトータルケア

- 近見地区の液状化対策や被災マンションの再建に向けた支援
- 被災者１人１人の住まいの再建方法に応じた経済的な支援
- カウンセリングが必要な児童生徒への心のケア
- 仮設住宅退去後も見守りや健康相談、孤立化の防止など、各区役所を中心とした福祉サービス等の中で被災者１人１人の状況に応じた切れ目のない支援の継続

防災・減災のまちづくり

- 防災基本条例（仮称）の制定に向けた検討
- 防災拠点施設の耐震化や避難所の機能強化
- 地域防災力の向上

熊本地震の記録と記憶の伝承

- くまもとのシンボルである熊本城の計画的復旧

② まちづくりの重点的取組

安心して暮らせるまちづくり

- ３５人学級の拡充や学校改革の推進等による教育環境の更なる充実
- 産前産後の母子支援の拡充や医療的ケア児等への保育サービスの充実
- 指定都市１０周年を契機とした自主自立のまちづくりの更なる発展

ずっと住みたいまちづくり

- 誰もが歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出や、公共交通等を活用した回遊性の向上
- 熊本西環状道路等の整備推進による都市基盤整備の加速化や、海外半導体企業の進出を見据えた戦略的対策等、地域の発展に向けた取組

訪れてみたいまちづくり

- 持続可能な脱炭素社会の実現に向け、県全体を牽引する率先した取組
- アジア・太平洋水サミットや全国都市緑化くまもとフェアを契機とした地下水の保全と緑あふれる「森の都くまもと」の更なる推進

デジタル化の推進

- いつでもどこでも必要な行政手続きを行えるための環境整備の強化

地域における都市基盤整備の推進

- 合併3町の新市基本計画に基づく都市基盤整備の着実な推進

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

① 感染拡大を防止する

35事業　69億円

円滑なワクチン接種の実施

ワクチン接種体制の確保　4,080,000千円

関係機関と連携し、接種を希望する市民の皆様に円滑にワクチン接種を受けていただける体制を確保します。

高齢者向けのワクチン接種に係る移動支援　26,000千円

高齢者の皆様にワクチン接種場所まで安心して移動していただけるよう、タクシー利用への助成を行います。

検査及び陽性者等のフォローアップ体制の充実

保健所等による陽性者等のフォローアップ　1,818,000千円

民間検査機関等においてPCR検査を実施するほか、保健所による陽性者の搬送や患者への支援を行います。

新型コロナウイルス検査体制強化経費（環境総合センター）　41,000千円

変異株を把握するためのゲノム解析や検査で使用する試薬の追加購入などを行います。

感染拡大の防止等

公共施設等の感染防止対策　632,781千円

福祉施設や学校教育施設等において、感染防止のために必要な設備の改修や資機材の購入等を行います。

福祉施設におけるＩＣＴ化等の推進　11,100千円

福祉施設における、感染防止や業務改善のために必要なICT関連機器や介護ロボット等の導入を支援します。

各種イベント等における感染防止対策　11,051千円

感染状況をみながら、感染防止対策を徹底した上でイベント等を実施します。

新興感染症対策寄附講座　29,500千円

熊本大学が設置する新興感染症対策寄附講座を通して、新興感染症に関する人材育成及び研究等を進めます。

※本ページ以降の予算額には、１５カ月予算として、令和３年度2月補正予算(案)に計上した事業費を含みます。

※本ページ以降、(新)は新規事業、下線部分は前年度からの拡充内容

※４～６ページに記載の既存事業については、新型コロナウイルス感染症の影響による増額分を計上

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

② 市民生活を支える

18事業　45億円

コロナ禍を踏まえた生活支援

住まい確保支援 56,600千円
コロナ禍により住まいの確保が困難な方に対して住居確保給付金を給付します。

生活保護費 865,900千円
コロナ禍による対象世帯の増加を見込んだ生活保護費を確保します。

生活困窮世帯への自立支援金の支給 299,800千円
生活困窮世帯に対して新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給します。

妊産婦への支援 88,000千円
コロナ禍で里帰りできない妊産婦の方々に安心して出産や育児に臨んでいただけるよう、妊産婦ヘルパーの利用等を支援します。

相談体制等の充実

生活困窮者の自立に向けた支援 10,500千円
コロナ禍による支援対象者の増加に対応できるよう、生活自立支援センターの運営体制を確保します。

地域自殺対策の強化 19,693千円
コロナ禍による相談者の増加に継続的に対応できるよう、SNS等による相談体制を拡充します。

スクールカウンセラー配置 14,818千円
コロナ禍による児童生徒の心のケアの重要性の高まりを踏まえたカウンセリング等の体制を確保します。

(新) 孤独・孤立問題への取組 1,200千円
NPO等の関係機関と連携し、孤独・孤立により様々な悩みを抱えている方への支援体制の充実を図ります。

(新) ヤングケアラーへの支援 3,400千円
ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、関係機関との連携や相談支援体制の強化を図ります。

正確な情報発信

新型コロナウイルス感染症に関する啓発 20,000千円
新型コロナウイルス感染症への正しい理解と適切な対応を促すため、市民生活への影響等に関する啓発を行います。

人権に関する啓発 1,800千円
新型コロナウイルス感染症に関連した不当な差別や偏見等の人権侵害を防止するための人権啓発を行います。

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

③ 地域経済を再建する

23事業　35億円

中小企業等への支援

空き店舗対策 197,000千円

市内商店街空き店舗への新規出店等に係る経費を助成します。

資金繰り支援 1,010,000千円

中小企業等の資金繰り支援のため、金融機関からの借入に係る利子を補給します。

(新) 販路開拓支援 40,000千円

売上が減少した物産事業者等が販路開拓のために取り組む物産展等への出展や電子商取引等を支援します。

雇用対策

失業者の就業支援 221,000千円

雇用創出のため、失業者を雇用した企業や介護・警備・運輸・建設分野に就職した方へ奨励金を交付します。

雇用維持・推進 7,000千円

雇用維持のために副業、出向に取り組む企業やその従業員と受入企業のマッチングを行います。

雇用創出機会の確保 20,000千円

雇用機会の創出のために、オンライン（Web）を活用した合同就職説明会を毎月開催し回数を増加します。

女性の活躍に向けたサポート 8,000千円

コロナ禍で様々な不安を抱える女性に対して、再就職に向けた講習や企業面談会等を行います。

感染収束後を見据えた需要喚起等

首都圏企業とのビジネス機会の創出 15,000千円

専門人材による首都圏企業とのネットワーク形成や本市への進出支援、ビジネスマッチングを行います。

消費需要の喚起 453,000千円

商店街等が行うプレミアム付商品券発行事業への助成や、飲食代金のキャッシュバックキャンペーン等を行います。

観光需要の喚起 430,000千円

本市への宿泊旅行商品やテレワーク等の日帰り商品の割引に対して助成を行います。

2.「上質な生活都市」の実現に向けた取組

① 熊本地震からの復旧・復興

被災者の生活再建に向けたトータルケア

宅地復旧関連事業　2,784,000千円
令和4年度中の工事完了を目指します。

被災マンションの再建に対する支援　209,400千円
被災したマンションの建替え等に対する助成を行います。

住まいの再建に対する支援　76,156千円
被災者一人ひとりの住宅再建方法に応じ、再建資金借入のための利子補給や転居費用の助成などの経済的な支援を行います。

カウンセリングが必要な児童生徒への心のケア　3,704千円
スクールカウンセラーを配置し、震災の影響による心のケアが必要な児童生徒に対し、カウンセリングを行います。

被災者1人1人の状況に応じた切れ目のない支援

今後も各区役所を中心とした福祉サービス等の中で校区担当保健師による専門的な支援や、民生委員・ささえりあ等へのつなぎを行うなど、地域と連携しながら、1人1人の状況に応じた切れ目のない支援に取り組んでいきます。

防災・減災のまちづくり

防災基本条例(仮称)の制定に向けた検討　500千円
防災に対する基本理念や指針を全ての市民が共有するための新たな条例について検討します。

防災拠点施設(北区役所、東部まちづくりセンター)の耐震化　420,200千円
防災拠点施設に必要な耐震性能を満たすため、耐震化改修工事を行います。

学校のトイレ洋式化　181,700千円
災害時に避難所となる学校のトイレ洋式化を加速化します。

民間建築物の耐震化促進　155,700千円
戸建木造住宅の耐震診断・耐震改修に対する助成等を行います。

地域防災力の強化促進　7,700千円
校区防災連絡会の運営を支援するほか、防災士の養成と、防災士資格取得後のフォローアップを行い、地域及び防災士間のネットワークの構築を図ります。

熊本地震の記録と記憶の伝承

熊本城災害復旧事業　1,655,142千円
復旧過程の段階的公開と活用　44,915千円
石垣・建造物等の文化財的価値保全と計画的復旧　1,555,130千円 外

㊕震災の記憶の風化防止と防災意識の醸成　2,000千円
地域防災シンポジウムや復興記念講演会等を通し、風化防止と防災意識を醸成します。

2.「上質な生活都市」の実現に向けた取組

② まちづくりの重点的取組

安心して暮らせるまちづくり

新しい時代に対応する教育環境の充実

㊕３５人学級の拡充　43,200千円
国に先行して、段階的に35人学級を拡充することとし、令和4年度は、小学5年生への導入を行います。

いじめ・不登校への支援　34,300千円
令和3年度からモデル的に実施しているオンライン学習支援の実施体制を拡充します。

学校改革の推進　90,720千円
市立高等学校・専門学校改革基本計画に基づく学科改編に対応するための開校準備や、多様な生徒の受入れを促進するため、市立高校において、市独自の選抜方法を導入します。

㊕ 生活困窮者等に対する高校等進学支援金の支給　48,400千円
生活困窮者等に対し、高等学校等への進学における支援金の支給制度を創設します。

切れ目のない子ども・子育て支援

産前産後の母子に対する支援

・母体及び胎児の健康管理、乳児の疾病の早期発見のための健康診査に要する費用の助成（早産予防対策として妊婦の感染症に係る検査を追加）　690,000千円

㊕・産後初期の産婦支援を強化するための健康診査に対する助成の創設　33,000千円

・育児に不安を抱える母子に対する心身のケアや育児相談等の産後ケアの実施（サービス区分に短時間利用型を追加）　13,000千円

㊕多子・多胎世帯に対する育児負担の軽減　24,930千円
3歳未満の第3子以降または多胎児を在宅で養育している保護者に対し、病児・病後児保育や一時預かりなどの子育て支援サービスが利用できるクーポン券を交付します。

保育所等における保育サービスの充実

㊕・医療的ケア児の受入れにかかる看護師等の配置に対する助成の創設　73,900千円
・障がい児保育のための保育士配置に対する助成の拡充　233,600千円
・公立保育所の障がい児保育にあたる保育士の配置時間の拡充　33,740千円
・病児・病後児保育の実施施設に対する支援の拡充　114,800千円

地域共生社会の実現

バリアフリーマスタープランの策定　14,400千円
バリアフリーマスタープランを策定し、共生社会の実現に向け、バリアフリーのまちづくりを推進します。

手話通訳者等の養成及び人材確保の充実　19,850千円
手話奉仕員の養成講座の拡充や、手話通訳者等の派遣業務にかかる報酬単価等を見直し、労働環境の充実と人材確保を図ります。

地域主義に基づく自主自立のまちづくり

区・局と連携した地域ニーズへの対応　128,620千円
区の特性を活かしたまちづくりの推進　100,000千円
区の特性を活かしたまちづくりを推進するとともに地域のニーズや課題に対し、各部局が連携して対応するなど、地域力の維持・向上に向けた取組を進めます。

㊕ 政令指定都市移行１０周年記念事業の実施　23,500千円
政令指定都市移行10年を記念する式典等の開催や、区制10年を振り返り、各区及び地域住民が取り組んできた魅力あるまちづくり活動を発表・表彰します。

健康づくりの推進

健康ポイント事業の魅力向上　60,400千円
連携中枢都市圏と共同して、スタンプラリーなどの新しい企画イベントの導入や、抽選会を増やすなどのインセンティブの充実による魅力の向上を行い、本市が中心となって都市圏内の健康づくりを推進します。

がん検診の推進　459,000千円
肺がん検診に個別検診を追加します。

㊕ アーバンスポーツの普及啓発　3,000千円
スポーツに触れ合う機会の充実の一環として、注目が高まっているスケートボードのイベントや実技教室の開催を通じて、誰もがスケートボードに親しむ環境を提供します。

2.「上質な生活都市」の実現に向けた取組

② まちづくりの重点的取組

ずっと住みたいまちづくり

地域の特性を活かしたまちづくり

地域拠点の拠点性維持・拡充施策の検討　12,000千円

地域主体のまちづくりの実現に向け、ワークショップを通じて地域住民とともに地域の将来像や必要な施策の検討を行います。

地域固有の特性を活かした良好な景観の形成　16,100千円

良好な景観づくりを促進するため、景観計画を改定するとともに、新たに屋外広告物の色彩やデザイン等に関する地域独自のルールづくりに対する支援を行います。

誰もが歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出

中心市街地におけるにぎわいや交流の創出　29,600千円

第4期中心市街地活性化基本計画を策定するとともに、まちなかでの道路空間を活用したイベントの推進や、駅周辺でのイルミネーションなど魅力的な都市空間の創出を行います。

まちなかにおける新たな移動手段の導入　22,000千円

まちなかの景色や空気を楽しみながら移動できる、環境に配慮した低速移動サービスである“グリーンスローモビリティ”の導入に向けた社会実験を行います。

ウォーカブル都市の推進　20,000千円

昼も夜も誰もが歩いて楽しめる魅力的な都市空間を創出するため、歩行環境の改善に向けた道路空間のデザインや利活用の検討を行います。

公共交通等を活用した回遊性の向上・地域公共交通の維持

バス交通の効率化とまちなかループバスの運行　45,000千円

バス事業者の共同経営の実施に対する支援や、社会実験中の「まちなかループバス」の運行時間を拡充するなど、本格運用に向け、利用者の利便性の向上を図ります。

新モビリティサービスの推進　26,000千円

熊本版MaaSの導入に向けた検討と、新た移動手段としてのAIデマンドタクシーの社会実験を行います。

自転車活用の推進　35,866千円

自転車の安全利用及び駐車対策等に関する改正条例の周知・広報や放置自転車対策のほか将来の有料化と利用者の利便性向上を見据えた駐輪場の機能改善のための検討を行います。

市民生活を支える地域公共交通への運行支援　604,400千円

市民生活を支えるバス路線の維持や、公共交通の不便な地域におけるコミュニティ交通の運行に対する支援を行います。

都市基盤の整備

幹線道路網の整備による交通渋滞対策　9,963,700千円

熊本西環状道路等の整備を推進するとともに、新たに熊本県新広域道路交通計画に向けた調査検討を進めます。

都市基盤整備の加速化に向けた取組(一部再掲)　2,312,000千円

都市計画税率改定による財源を活用し、都市基盤整備を加速化し、災害に強いまちづくりを進めます。

2.「上質な生活都市」の実現に向けた取組

② まちづくりの重点的取組

ずっと住みたいまちづくり（続き）

海外半導体企業の進出を見据えた戦略的対策

土地利用

㊕関連産業への誘致活動の展開　10,000千円
半導体関連産業の誘致等を見据え、サプライヤーとなる企業等の進出意向やニーズを把握し、戦略性を持った誘致活動に繋げます。

㊕土地利用の戦略的な検討　20,000千円
関連産業の受入れ用地の確保に向けた産業用土地利用の可能性調査を行います。

人材確保

オンライン合同就職説明会の開催(再掲)　20,000千円
地場企業と県外大学生とのインターンシップの促進　28,000千円
連携中枢都市圏と共同してオンラインによる合同就職面接会や地場企業と県外大学生とのインターンシップを開催し、県外の多様な人材の確保に努めます。この中で半導体関連産業に特化したテーマ型開催も行い、域外人材への効果的なプロモーションと、地場企業等における人手不足への対応を図ります。

交通対策

㊕渋滞対策等を見据えた道路交通への影響調査　30,000千円
半導体関連産業の集積や、住環境の拡大等に伴う渋滞対策等に対応するため、開発エリアの発生・集中交通量調査を行い、計画的な道路整備を検討します。

㊕交通結節機能の強化対策に向けた検討　11,000千円
公共交通の乗換拠点の改善に向けた対策案を検討します。

㊕熊本港の機能強化に向けた調査検討　3,000千円
物流の最適化や機能強化を見据えた具体的対策の検討に向けた基礎調査を行います。

観光

㊕台湾等アジア諸国からのインバウンド需要の創出　5,500千円
台湾現地旅行会社向けの商談会開催、SNS広報配信や受入環境整備等を行います。

スタートアップ企業等への支援・成長産業の育成

創業者に対する支援　15,800千円
金融機関等と連携した創業支援や、新たに本市で創業する際の経費に対する助成について、支援対象を拡充します。

成長が期待できるスタートアップ企業への伴走型支援　22,600千円
起業家の発掘とビジネスプランのブラッシュアップ等の伴走型支援や、中小企業者等がクラウドファンディングを利用した際の手数料等への支援を行います。

生産年齢人口の流入促進

県外からの移住支援の強化　50,000千円
移住支援金(東京23区在住者)の対象拡充や、県外からの移住者の市内中古住宅購入費支援(全国の居住者が対象)を行うなど、金銭的支援を行い、将来を担う人材の確保に取り組みます。

競争力の高い農水産業の振興

農業経営の高度化やスマート農業技術導入への支援　43,400千円
農業者等が自ら行うICTやAI等を活用したスマート農業技術導入などの取組を支援します。

㊕新規就農者に対する支援　60,000千円
就農後の経営開始時の資金支援を拡充し、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図ります。

国内外へのくまもと産品の販路開拓　40,900千円
海外輸出に対するワンストップ相談窓口の開設や、輸出促進プラン作成に向けた海外市場調査を実施します。また、民間企業と連携した商談会等の販路開拓の機会を拡充します。

㊕アサリ・ハマグリ等の水産資源の保護　16,400千円
漁獲量が減少しているアサリ・ハマグリ等の保護育成に取り組み、資源量の回復を図ります。

2.「上質な生活都市」の実現に向けた取組

② まちづくりの重点的取組

訪れてみたいまちづくり

持続可能な脱炭素社会の実現

くまもと脱炭素循環共生圏の推進　4,400千円
熊本連携中枢都市圏の圏域全体で地球温暖化対策を推進します。

地域エネルギー事業の推進　109,600千円
大型蓄電池を新たに2ヶ所に設置し、温室効果ガス排出量と電気料の削減を図ります。

新 公用車のＥＶ化　42,700千円
各区役所にEV(電気自動車)2台と充電設備を導入し、災害時には避難所における電力供給源としても活用します。

省エネルギーの推進　92,963千円
市民・事業者向けの省エネ機器等の導入に対する助成や、地元大学や企業と開発したEVバスの運行を行います。

新 グリーンボンドの発行　1,300千円
令和5年度中のグリーンボンド(環境債)発行に向けた検討準備を行います。

地下水の保全

くまもと水ブランドの発信　12,300千円
アジア・太平洋水サミットを契機とした市民協働でのレガシーに繋がるアフターイベントの開催や、民間企業と連携したくまもと水ブランドの発信を行います。

白川中流域における地下水かん養の推進　55,000千円
白川中流域での転作田を活用した水田湛水に対する助成を行い、地下水かん養を推進します。

緑あふれるまちづくりの推進

全国都市緑化フェアを契機とした「森の都くまもと」の更なる推進

新・緑の基本計画の実効性を担保するため、20地区を重点地区としたアクションプログラムの策定(令和4年度は先行して3地区を実施)　4,500千円
新・試行事業(モビリティプランターの設置による緑の空白地の解消など)の展開　14,150千円
新・白川及び公園緑地を軸とした、みどりと水を活かしたグリーンインフラの検討　20,000千円
新・坪井川緑地公園における官民連携による管理運営手法の検討　16,000千円
新・緑化フェア後のレガシーイベントの開催等、花や緑の関心を未来へとつなぐ取組　61,250千円

新 水前寺江津湖公園の魅力向上　262,600千円
WEBアプリによる“楽しく学べるツール”(クイズスタンプラリー)を作成し、新たな魅力の発信に努めます。また、外来生物の防除に向けた環境調査や、照明灯のLED化など環境保全を促進します。

コロナ収束後を見据えた戦略的な観光客の誘客

収束後に迅速に実行

新 広域観光の推進　250,000千円
県内各地の魅力を発信するイベントの開催と、市内宿泊及び市外周遊を伴う旅行商品への割引を実施し、県全体の観光産業の活性化を図ります。

新しい旅行スタイルの提案等を通した国内観光誘客　50,000千円
新たな旅行スタイルの提案や新規就航エリアとの相互交流を促進し、国内観光客の誘客を図ります。

アフターコロナの長期的施策

新 的確な観光マーケティング戦略に向けた調査・分析　10,000千円
コロナ禍の旅行者の行動・意識変容を捉えるためのデータ分析を行い、効果的な誘客に繋げます。

MICE再開を見据えた効果的な誘致活動の展開　95,000千円
ユニークベニューの利用促進や、大規模コンベンション開催助成金の拡充など、コロナ収束後を見据えた誘致・受入れ体制の強化を迅速に行います。

2.「上質な生活都市」の実現に向けた取組

② まちづくりの重点的取組

デジタル化の推進

市民の利便性の向上

押印、書面、対面主義の見直し

デジタル市役所の推進　81,300千円

令和2年度から市民の利便性向上を図るため、主要な行政手続のオンライン化に向けた業務プロセスの見直し(BPR)に取り組んでおり、令和4年4月からまちづくり関連の補助金申請(11手続き)をオンライン化するほか、子育てや介護関連の手続き(26手続き)についてもオンライン化に向けたシステム改修を行います。

行政手続きのオンライン化

マイナンバー制度の推進　770,764千円

マイナンバーカード所持者に対する転出・転入手続きのワンストップ化や、市外居住者への戸籍証明書のコンビニ交付が可能となるほか、新たに大型商業施設等での出張受付を開始するなど、マイナンバーカードの利便性向上と交付体制の強化に取り組みます。

窓口待ち時間・混雑の緩和

窓口改革の推進　33,479千円

これまで中央区役所と東区役所に届出ナビシステムを導入し、タブレット端末による住民異動届の作成支援や関連手続きのスムーズなご案内により、市民の方の窓口滞在時間の解消に努めてきましたが、令和4年度はこれを全区に導入します。

窓口滞在時間(受付～住民票発行) 4分30秒/件 短縮 ⇒ 年間の総短縮効果 2,700時間/年

おくやみサポート窓口(仮称)の設置　10,400千円

全ての区役所に「おくやみサポート窓口(仮称)」を設置し、タブレット等を活用しながら死亡時に必要な手続きにかかる「届出先の確認～各届出書の作成～窓口案内」を効率的に行い、各種手続きの負担を軽減します。

窓口滞在時間(受付～手続き完了) 5分00秒/件 短縮 ⇒ 年間の総短縮効果 1,726時間/年

窓口等のキャッシュレス化

窓口や市有施設におけるキャッシュレス決済の推進　19,884千円

窓口等におけるキャッシュレス決済を推進し、利便性の向上を図ります。

※キャッシュレス決済が可能な主な行政サービス

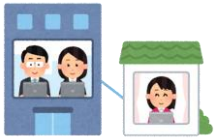
各区役所等における各種証明手数料、熊本城、動植物園等における入場料等の支払い
市税(市県民税等)・国民健康保険料・水道料金の納付　等

スマートフォンアプリなどを活用した行政サービス等の提供

ICT技術を活用した議会運営体制の構築　2,621千円

常任委員会等のオンライン委員会の開催や、インターネット放映による議会視聴環境の充実に取り組みます。

行政の効率化



リモートワーク等の推進・業務用システムの効率化

リモートワークやオンライン会議を促進するための環境整備　478,010千円

いつでもどこでも仕事ができる環境を整備し、「新たな日常」に対応した職員の働き方を実現します。

※職員の業務用PCのモバイル化の状況
令和3年度までに約3800台導入　→　令和4年度は約2000台を追加導入

業務用情報システムの効率化に向けた取組　396,000千円
(令和4～5年度債務負担行為)

住民サービスの向上と行政サービスの効率化に向け、基幹系情報システムの更改を進めています。令和4年度は住民記録システムの更改に着手します。

行政データ分析環境の整備

スマートシティの推進　7,700千円

スマートシティを推進するため、官民連携でプラットフォームを構築します。

2.「上質な生活都市」の実現に向けた取組

② まちづくりの重点的取組

地域における都市基盤整備を推進するため、合併３町における新市基本計画に基づく事業は、対象期間が延長された合併推進事業債を最大限活用しながら着実に進めます。

富合地域（2,870 百万円）

富合地域の道路整備　150,034千円
老朽化した道路の維持・補修等を行います。

水道・下水道の整備　476,976千円
水道、下水道施設を新たに整備します。

義務教育施設の整備　2,086,207千円
義務教育施設の老朽化対策を進めます。

農業基盤整備の推進　138,547千円
農業用用排水施設等の整備を進め、農業生産性の向上を図ります。

＜改築中の富合中学校＞
R5年度末完了予定

（計画事業の進捗状況）H20～R4（見込）
192億円（執行額）／158億円（計画額）
37事業（完了事業）／49事業（計画事業）

城南地域（1,838 百万円）

城南地域の道路整備　341,382千円
老朽化した道路の維持・補修等を行います。

水道・下水道の整備　1,097,370千円
水道、下水道施設を新たに整備します。

義務教育施設の整備　37,700千円
義務教育施設の老朽化対策を進めます。

農業基盤整備の推進　138,770千円
農業用用排水施設等の整備を進め、農業生産性の向上を図ります。

＜城南まちづくりセンター＞
R3.1月 供用開始

（計画事業の進捗状況）H21～R4（見込）
261億円（執行額）／211億円（計画額）
60事業（完了事業）／70事業（計画事業）

植木地域（2,504百万円）

植木地域の道路整備　423,850千円
老朽化した道路の維持・補修等を行います。

水道・下水道の整備　584,840千円
水道・下水道施設を新たに整備します。

義務教育施設の整備　733,896千円
義務教育施設の老朽化対策を進めます。

農業基盤整備の推進　221,684千円
農業用用排水施設等の整備を進め、農業生産性の向上を図ります。

＜植木中央土地区画整理事業＞
R3年度中完成

（計画事業の進捗状況）H21～R4（見込）
311億円（執行額）／290億円（計画額）
41事業（完了事業）／58事業（計画事業）

※計画事業以外の関連事業を含む。

令和4年度当初予算（案）のポイント
関　連　資　料

・一般会計歳入歳出予算の内訳

・国補正予算に対応した令和３年度２月補正予算（案）計上事業

・新型コロナウイルス感染症対策事業

・合併３町における新市基本計画事業

・主な新規・拡充事業と廃止・見直し事業

・消費税率引上げと本市の社会保障に関する取組

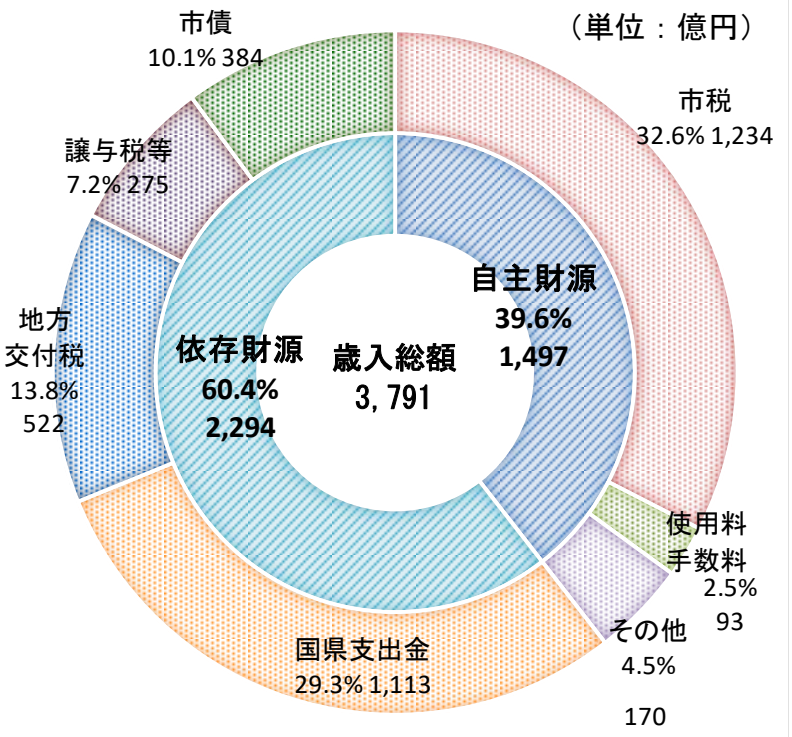
・各局の取組

一般会計　歳入予算の内訳

■市税は、法人市民税の増などにより、市税全体では前年度から60億円増の1,234億円

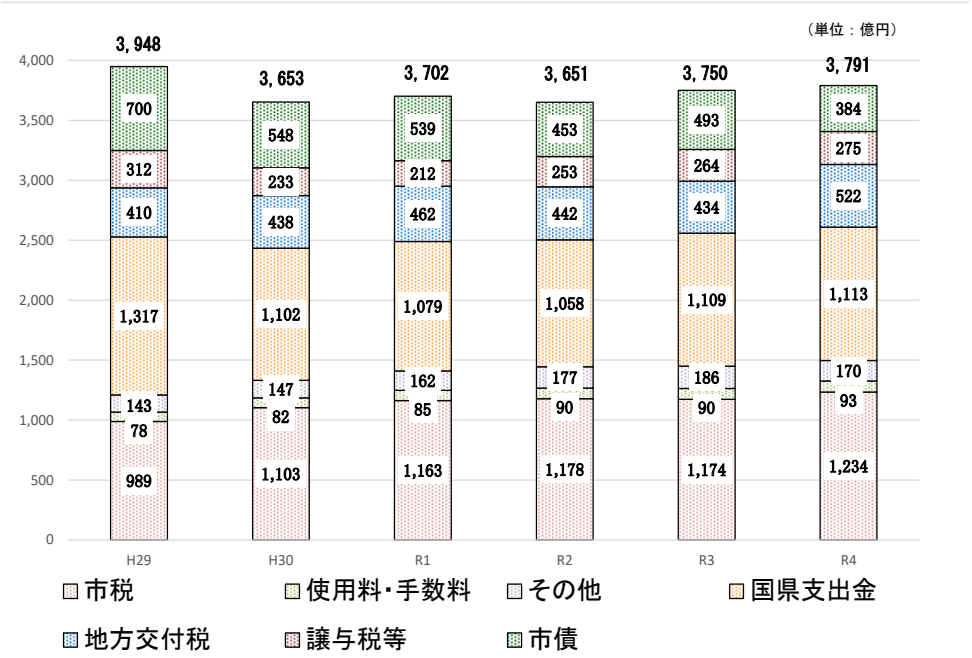
■国県支出金は、熊本地震関連の事業進捗に伴い熊本地震復興基金交付金が減少するものの、コロナ対策の財源として、新型コロナウイルスに係るワクチン接種経費の増などに伴い、前年度から4億円増の1,113億円

歳入予算の構成



※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差引きの数値が一致しない場合があります。

歳入予算の推移



一般会計　歳出予算（目的別）の内訳

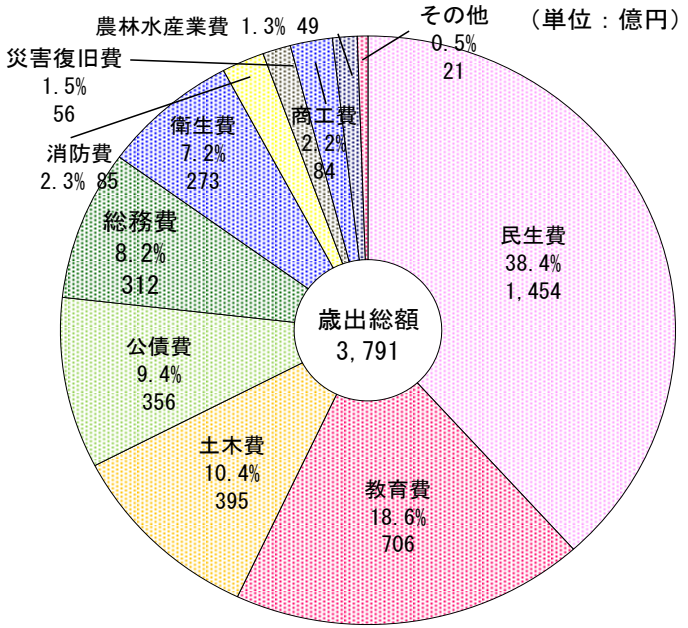
■民生費は、歳出全体の約４割を占め、前年度から24億円増の1,454億円

■衛生費は、新型コロナウイルスに係るワクチン接種経費などにより、35億円増の273億円

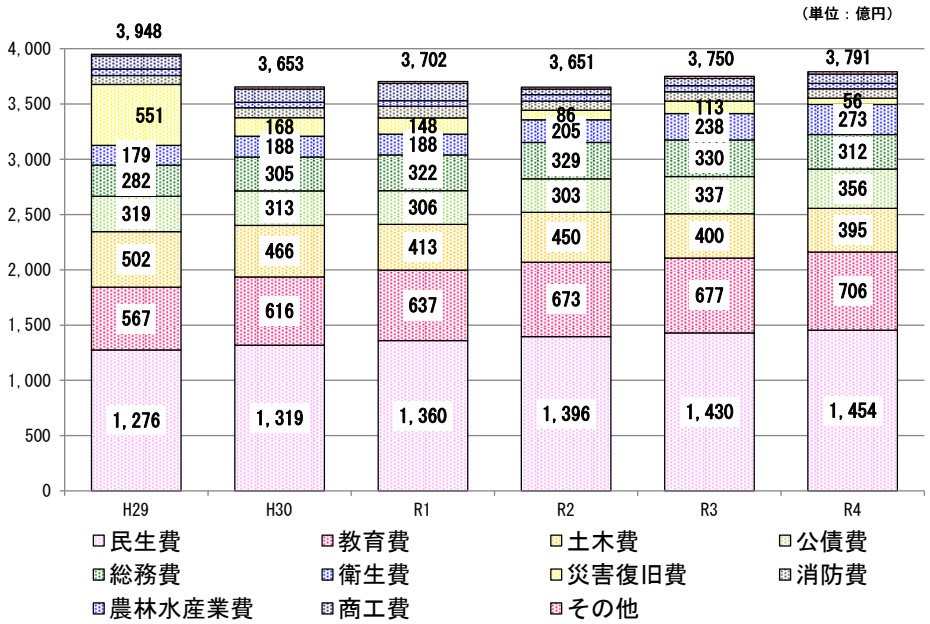
■教育費は、学校施設の長寿命化や校舎の増改築に伴う増などにより、29億円増の706億円

■災害復旧費は、宅地復旧関連事業や熊本城災害復旧事業等、56億円を計上

歳出（目的別）の構成



歳出（目的別）の推移



※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差引きの数値が一致しない場合があります。

一般会計　歳出予算（性質別）の内訳

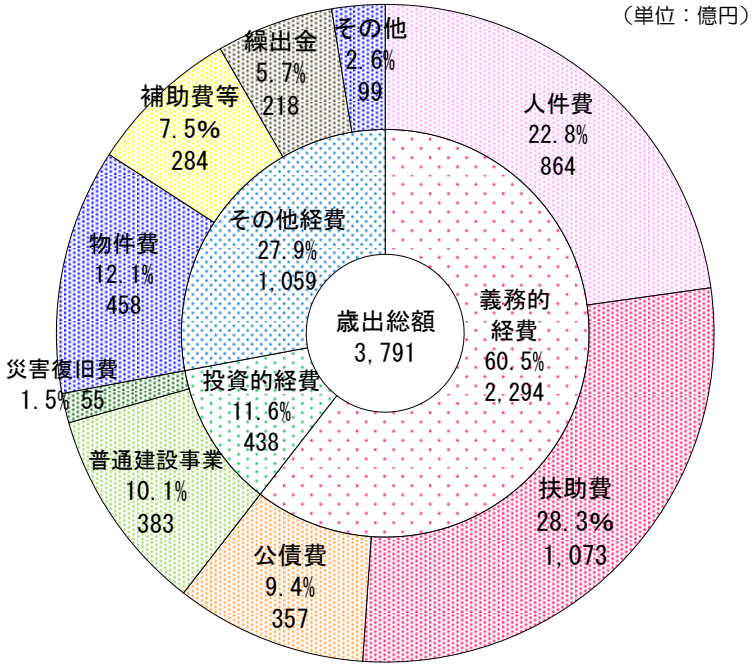
■人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、全体の約６割を占め、前年度から42億円増の2,294億円

■特に扶助費は、生活保護費や障害者自立支援給付費などの増加により、28億円増の1,073億円

■物件費は、新型コロナウイルスに係るワクチン接種経費などにより、30億円増の458億円

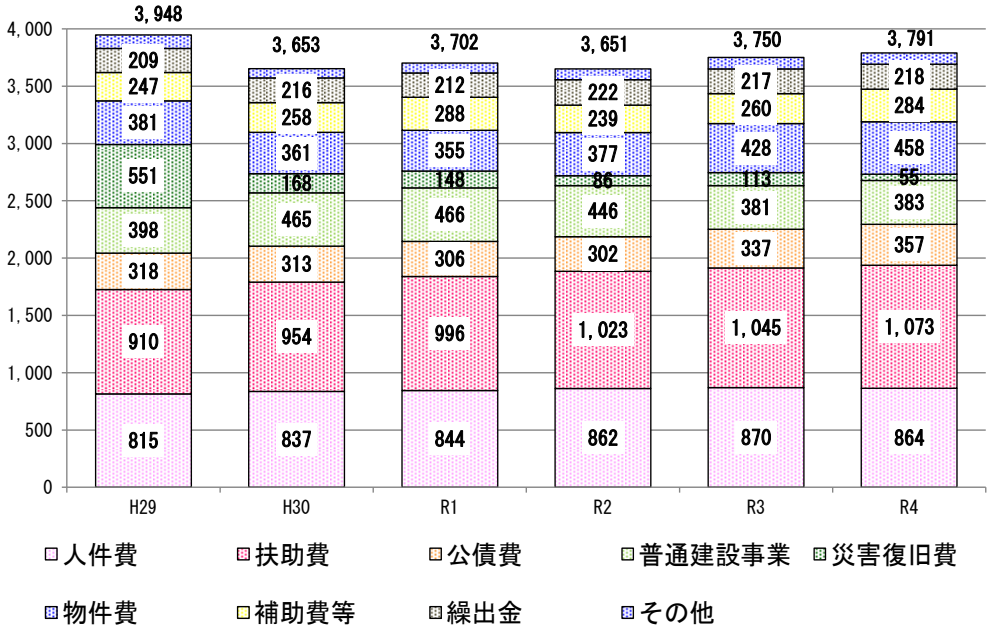
歳出（性質別）の構成

（単位：億円）



歳出（性質別）の推移

（単位：億円）



※四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差引きの数値が一致しない場合があります。

[関連資料] 国補正予算に対応した令和3年度2月補正予算(案)計上事業

国の令和３年度補正予算に対応し、新型コロナウイルス感染症対策や、防災・減災、国土強靭化を推進する事業等を展開します。

４０事業　８，９８７百万円

（千円）

局	課	事業名	内容	予算額
Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止（4事業）				**2,477,770**
医療提供体制の確保等（2事業）				**522,770**
健康福祉局	健康福祉政策課 外4課	感染防止対策経費（福祉施設等）	マスク等の衛生用品購入経費、施設の改修、設備購入等	325,220
教育委員会	指導課	学校教育活動継続経費	保健衛生用品の整備に係る経費	197,550
事業や生活・暮らしの支援（2事業）				**1,955,000**
健康福祉局	健康福祉政策課	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給に係る経費（令和3年度12月専決にて約88億円を計上済み）	1,760,600
	保護管理援護課	新型コロナウイルス感染症による生活困窮者自立支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	194,400
Ⅱ 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え（5事業）				**1,114,537**
安全・安心を確保した社会経済活動の再開（5事業）				**1,114,537**
健康福祉局	介護保険課	感染防止対策経費（介護施設等）	介護施設等において家族との面会を再開・推進するために必要な家族面会室の整備	10,500
	障がい保健福祉課	障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者等が発生した施設事業所において事業継続に必要な経費の支援	11,200
農水局	農業政策課	担い手確保・経営強化支援事業	先進的な農業経営に意欲的な担い手の農業機械や施設導入支援に係る経費	66,118
		畜産クラスター事業	畜産クラスター計画策定地域における施設整備等への支援に係る経費	385,997
		産地パワーアップ事業	農業者等が行う高性能な機械・施設の導入等への支援に係る経費	640,722
Ⅲ 未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動（14事業）				**1,547,336**
地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」（7事業）				**589,756**
文化市民局	地域政策課	住民記録システム改修経費	マイナンバーカードにより転出・転入手続をワンストップ化する住民記録システムの整備に係る経費	11,764
		マイキープラットホームID設定支援経費	マイキーID設定支援・マイナポイント申込支援経費、マイナポイント広報経費	8,100
健康福祉局	障がい保健福祉課	介護ロボット等導入支援事業	障害福祉サービス事業所等の感染拡大防止や業務負担軽減のためのロボット等導入経費に対する助成	1,100
		障がい福祉分野ICT導入モデル事業	感染拡大防止や生産性向上のためのICT導入経費に対する助成	5,000
経済観光局	動植物園	動植物園長寿命化推進事業	トイレ洋式化改修工事ほか	51,292
都市建設局	土木総務課	水前寺江津湖公園利活用・保全経費	水前寺江津湖公園の施設整備	68,800
		国直轄事業費負担金	国の直轄事業に対する負担金	443,700
公共部門における分配機能の強化（7事業）				**957,580**
健康福祉局	子ども政策課	妊産婦総合支援事業	妊婦の分娩前ウイルス検査や妊産婦の育児支援サービス利用支援等に係る経費	88,000
		児童養護施設等ICT化推進事業	児童養護施設等におけるICT導入経費に対する助成	5,000
	子ども政策課 児童相談所	社会的養護従事者処遇改善事業	児童養護施設等職員の処遇改善に係る経費への助成	7,500
Ⅲ 未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動（14事業）				**1,547,336**
公共部門における分配機能の強化（7事業）				**957,580**
健康福祉局	保育幼稚園課	保育士等処遇改善事業	保育士等の処遇改善に係る経費への助成	597,000
		保育所等感染症対策改修整備事業	保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のための改修や必要な設備の整備等	243,000
教育委員会	青少年教育課	児童育成クラブ管理運営経費（コロナ対応分）	児童育成クラブの消毒用アルコール購入経費	11,300
		児童育成クラブ支援員等処遇改善事業	児童育成クラブ支援員等の処遇改善に係る経費への助成	5,780
Ⅳ 防災・減災、国土強靭化の推進など安全安心の確保（10事業）				**3,439,911**
防災・減災、国土強靭化の推進（10事業）				**3,439,911**
健康福祉局	介護保険課	高齢者施設等防災機能強化支援事業	介護施設等における防災・減災対策を推進するため、必要な経費を補助	6,310
	障がい保健福祉課	障がい者支援施設等における耐震化整備等支援事業	障がい者支援施設の耐震化工事等に係る経費	68,500
農水局	農業政策課	県営事業負担金	県営農業水利施設保全合理化事業等に係る負担金ほか	83,701
都市建設局	交通政策課	港湾整備事業負担金	県が実施する港湾整備事業に係る負担金	140,000
	土木総務課	道路関連事業	主要幹線道路（都市計画道路）の整備ほか	1,336,400
		河川関連事業	河川改修事業ほか	248,000
		公園関連事業	公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新	77,700
		地籍調査事業	地籍調査に係る経費	56,000
教育委員会	学校施設課	義務教育施設整備経費	学校施設長寿命化計画に基づく工事等経費	1,248,300
	健康教育課	小学校給食室施設整備経費	小学校給食室ドライ改修工事	175,000
Ⅴ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業（7事業）				**407,361**
地方創生臨時交付金の活用（7事業）				**407,361**
議会局	議会総務課	感染防止対策経費（市役所議会棟）	自動検温器の設置経費	561
政策局	国際課	感染防止対策経費（国際交流会館）	自動検温器の設置経費	550
	危機管理防災総室	感染防止対策経費（指定避難所等）	避難所への組立式ベッドの配備に係る経費	3,700
文化市民局	男女共同参画課	感染防止対策経費（男女共同参画センター）	自動検温器の設置経費	550
健康福祉局	医療政策課	救急医療対策経費	受診控え等により影響を受けた救急医療提供体制の維持に係る経費	174,000
経済観光局	経済政策課	緊急雇用維持推進事業	雇用維持を目的として出向、副業に取り組む企業と受入企業のマッチングに係る経費	7,000
		失業者就業支援事業	介護・警備・運輸・建設分野に就職した方への就職奨励金の交付等に係る経費	221,000
一般会計合計（40事業）				**8,986,915**

[関連資料] 新型コロナウイルス感染症対策事業

７６事業　１４，９１２百万円（国補正予算に対応し、Ｒ３．２補で計上した事業を含む）

（千円）

局　名	課　名	No.	R3.2補前倒	事業名	事　業　費
施策1．感染拡大を防止する（35事業）					***6,910,632***
議会局	議会総務課	1	●	感染防止対策経費（市役所議会棟）	561
政策局	国際課	2	●	感染防止対策経費（国際交流会館）	550
	危機管理防災総室	3	●	感染防止対策経費（指定避難所等）	3,700
文化市民局	男女共同参画課	4	●	感染防止対策経費（男女共同参画センター）	550
健康福祉局	健康福祉政策課	5	●	感染防止対策経費（夢もやい館）	300
		6	●	感染防止対策経費（植木健康福祉センター）	300
	保護管理援護課	7	●	感染防止対策経費（保護施設等）	3,320
	介護保険課	8	●	感染防止対策経費（介護施設等）	10,500
	障がい保健福祉課	9	●	障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	11,200
		10	●	障がい福祉分野ICT導入モデル事業	5,000
		11	●	介護ロボット等導入支援事業	1,100
	感染症対策課	12		新型コロナウイルスワクチン接種経費	4,080,000
		13		新型コロナウイルス感染症対策経費	1,818,000
		14		高齢者向け新型コロナウイルスワクチン接種移動支援経費	26,000
	子ども政策課	15	●	感染防止対策経費（児童養護施設等）	79,500
		16	●	児童養護施設等ICT化推進事業	5,000
		17	●	感染防止対策経費（子育て世代包括支援センター）	1,500
		18	●	こんにちは赤ちゃん事業（コロナ対応分）	300
	子ども支援課	19	●	感染防止対策経費（子育て支援センター）	14,400
		20	●	感染防止対策経費（病児・病後児保育）	10,400
		21	●	感染防止対策経費（児童館）	3,600
		22	●	感染防止対策経費（ファミリー・サポート・センター）	300
		23	●	感染防止対策経費（街なか子育てひろば）	300
	保育幼稚園課	24	●	保育所等感染症対策改修整備事業	243,000
		25	●	保育所等新型コロナウイルス感染症対策経費	159,400
		26	●	感染防止対策経費（延長保育・一時預かり）	61,000
	医療政策課	27		新興感染症対策寄附講座設置経費	29,500
環境局	環境政策課	28		新型コロナウイルス検査体制強化経費（環境総合センター）	41,000
経済観光局	イベント推進課	29		熊本城マラソン開催経費	5,300
		30		にぎわいづくり推進経費	2,524
		31		江津湖花火大会開催経費	1,060
	スポーツ振興課	32		スポーツコンベンション事業	2,167
消防局	管理課	33		感染防止対策経費（消防施設）	28,000
教育委員会	青少年教育課	34	●	児童育成クラブ管理運営経費（コロナ対応分）	11,300
総務局	労務厚生課	35		職員人件費（コロナ対応分）	250,000
施策2．市民生活を守る（18事業）					***4,492,022***
政策局	広報課	36		感染症関連情報啓発経費	20,000
文化市民局	男女共同参画課	37		オンライン面談環境整備経費（配偶者暴力相談支援センター）	317
	人権政策課	38		人権啓発経費（コロナ対応分）	1,800
健康福祉局	健康福祉政策課	39		孤独・孤立対策経費	1,200
		40	●	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業	1,760,600

局　名	課　名	No.	R3.2補前倒	事業名	事　業　費
施策2．市民生活を守る（18事業）					***4,492,022***
健康福祉局	保護管理援護課	41	●	新型コロナウイルス感染症による生活困窮者自立支援金支給事業	299,800
		42		生活保護費（コロナ影響分）	865,900
		43		住宅支援給付事業（コロナ影響分）	56,600
		44		生活困窮者自立支援事業（コロナ影響分）	10,500
	障がい保健福祉課	45		地域自殺対策緊急強化事業（コロナ影響分）	19,693
	子ども政策課	46	●	妊産婦総合支援事業	88,000
		47		ヤングケアラー支援体制強化事業	3,400
	医療政策課	48	●	救急医療対策経費（コロナ影響分）	174,000
教育委員会	教育政策課	49		電子図書館拡充経費	19,100
	指導課	50	●	学校教育活動継続経費	197,550
		51		教育の情報化推進経費（コロナ対応分）	955,944
	総合支援課	52		スクールカウンセラー配置事業（コロナ対応分）	14,818
		53		いじめ・不登校対策経費（コロナ対応分）	2,800
施策3．地域経済を再建する（23事業）					***3,509,279***
政策局	政策企画課	54		首都圏プロモーション経費	22,900
文化市民局	男女共同参画課	55		女性の活躍推進事業	8,000
	文化財課	56		文化財等デジタルコンテンツ活用経費	400
	文化政策課	57		文化芸術支援事業	12,000
健康福祉局	高齢福祉課	58		熊本市優待証関係経費（コロナ対応分）	119,080
経済観光局	経済政策課	59	●	失業者就業支援事業	221,000
		60	●	緊急雇用維持推進事業	7,000
		61		移住促進サポート支援事業	10,000
		62		オンライン合同就職説明会開催経費	20,000
	観光政策課	63		旅行商品割引事業	430,000
	産業振興課	64		物産品等販路開拓支援事業	40,000
		65		首都圏企業地方進出支援事業	15,000
		66		スタートアップ育成支援事業	7,000
		67		マーケティングリサーチ促進事業	2,000
	商業金融課	68		新型コロナウイルス対応融資利子補給事業	1,010,000
		69		プレミアム付商品券発行支援事業	320,000
		70		新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業	197,000
		71		飲食店食べ歩き1億円キャッシュバック事業	133,000
		72		商店街回遊性向上事業	6,000
農水局	農業政策課	73		新型コロナウイルス対応農業金融対策経費	11,065
都市建設局	交通政策課	74		地方バス路線維持緊急支援経費（コロナ影響分）	556,700
		75		交通事業会計繰出金（コロナ影響分）	349,000
		76		自転車活用推進経費（コロナ影響分）	12,134
				合　　計　（76 事 業）	***14,911,933***

[関連資料] 合併3町における新市基本計画事業(関連事業含む)

①富合地域

項　　目	予算額（千円）	内　　容
道路整備	150,034	富合宇土南北線改良事業、道路維持補修事業等
義務教育施設整備	2,086,207	富合小・富合中校舎改築事業
農林事業	138,547	土地改良事業、湛水防除事業等
消防	6,331	消防団車両整備
福祉施設整備	1,300	障がい者、高齢者住宅整備助成
県営事業負担金	10,600	木原川改修事業
水道事業	183,976	水道施設整備等
下水道事業	293,000	下水道施設整備等
合　　計	**2,869,995**	

②城南地域

項　　目	予算額（千円）	内　　容
道路整備	341,382	舞原中央線道路改良事業、道路維持補修事業等
義務教育施設整備	37,700	隈庄小校舎改修事業
農林事業	138,770	土地改良事業、湛水防除適正化事業等
消防	18,931	消防団車両整備、防火水槽設置事業
福祉施設整備	1,700	障がい者、高齢者住宅整備助成
水道事業	656,370	水道施設整備等
下水道事業	441,000	下水道施設整備等
その他	202,335	火の君文化センター改修工事等
合　　計	**1,838,188**	

③植木地域

項　　目	予算額（千円）	内　　容
住宅整備	1,600	菱形団地建替え事業
道路整備	423,850	市尾山本橋線改良事業、道路維持補修事業等
義務教育施設整備	733,896	田底小体育館改修・桜井小校舎改修事業等
農林事業	221,684	土地改良事業等
福祉施設整備	1,900	障がい者、高齢者住宅整備助成
区画整理事業	17,358	植木中央土地区画整理事業
水道事業	84,840	水道施設整備等
下水道事業	500,000	下水道施設整備等
その他	518,511	北区役所耐震改修工事等
合　　計	**2,503,639**	

[関連資料] 主な新規・拡充事業

【主な新規事業】

（千円）

局　名	課　名		項　目	予算額
議会局	議会総務課	1	議会棟音響設備改修経費	27,279
政策局	政策企画課	2	人口ビジョン改訂に向けた市民意識調査経費	4,700
		3	政令指定都市移行１０周年記念事業実施経費	4,500
		4	新総合計画策定経費	870
	国際課	5	フェアトレードシティ推進経費	2,000
	危機管理防災総室	6	防災力向上推進事業	2,000
総務局	総務課	7	公文書保管等検討支援経費	6,900
文化市民局	地域政策課・文化政策課	8	区制１０周年記念事業実施経費	19,000
	生活安全課	9	犯罪被害者支援事業	280
		10	消費者教育推進経費	3,546
	文化財課	11	記念館開館準備経費	33,200
区役所	西区総務企画課	12	地域おこし協力隊受入れ経費	2,040
健康福祉局	健康福祉政策課	13	孤独・孤立対策経費	1,200
		14	民生委員一斉改選経費	6,000
	医療政策課	15	骨髄等移植ドナー助成事業	1,400
	子ども政策課	16	ヤングケアラー支援体制強化事業	3,400
		17	産婦健康診査事業	33,000
		18	子どもの生活等実態調査経費	3,000
		19	多子・多胎世帯子育て支援事業	24,930
	子ども支援課	20	養育費履行確保等支援事業	1,400
	保育幼稚園課	21	医療的ケア児保育支援事業	73,900
環境局	環境政策課	22	公用車ＥＶ化環境整備事業	42,700
		23	グリーンボンド発行準備経費	1,300
経済観光局	経済政策課	24	移住促進サポート支援事業	10,000
		25	地場企業インターンシップ促進事業	28,000
	商業金融課	26	飲食店食べ歩き１億円キャッシュバック事業	133,000

局　名	課　名		項　目	予算額
経済観光局	商業金融課	27	商店街回遊性向上事業	6,000
	産業振興課	28	スタートアップ育成支援事業	7,000
		29	半導体関連産業動向調査経費	10,000
		30	物産品等販路開拓支援事業	40,000
	観光政策課	31	広域観光連携事業	250,000
		32	観光マーケットリサーチ経費	10,000
		33	台湾等アジア戦略経費	5,500
	スポーツ振興課	34	水前寺競技場改修事業	161,300
		35	アーバンスポーツ普及啓発経費	3,000
		36	バドミントン国際大会開催準備経費	4,500
農水局	農業政策課	37	アサリ・ハマグリ等水産資源増殖経費	16,400
		38	新規就農者育成総合対策事業	60,000
		39	経営継承・発展等支援事業	1,000
都市建設局	都市政策課	40	関連企業誘致都市計画等検討経費	20,000
	交通政策課	41	熊本港機能強化調査検討経費	3,000
		42	交通結節機能強化対策検討経費	11,000
	土木総務課	43	関連企業誘致交通影響調査経費	30,000
		44	水前寺江津湖公園利活用・保全経費	262,600
		45	森の都推進経費	115,900
教育委員会事務局	学校施設課・指導課	46	３５人学級対応経費	43,200
	指導課	47	高校等進学支援経費	48,400
		48	総合ビジネス専門学校改革関連経費	35,500
		49	教科書給与事務委託経費	230
		50	学校林活動経費	240
	教職員課	51	教職員人材確保推進経費	2,300

[関連資料] 主な新規・拡充事業

【主な拡充事業】

（千円）

局　名	課　名		項　目	R4年度	R3年度	対前年増加額
政策局	政策企画課	1	ＳＤＧｓ未来都市推進経費	6,800	4,000	2,800
総務局	情報政策課	2	電子自治体推進経費	47,840	39,504	8,336
財政局	税制課	3	初期未納対策事務経費	89,861	89,121	740
文化市民局	地域政策課	4	窓口改革推進経費	45,500	43,600	1,900
		5	マイキープラットホームＩＤ設定支援経費	85,200	44,000	41,200
	地域活動推進課	6	地域コミュニティセンター建設経費	105,400	11,900	93,500
		7	市民公益活動支援基金経費	4,300	2,560	1,740
	生涯学習課	8	公民館活動推進経費	20,222	0	20,222
	男女共同参画課	9	女性の活躍推進事業	8,000	2,100	5,900
	文化政策課	10	文化活動支援経費	15,230	12,975	2,255
健康福祉局	高齢福祉課	11	熊本市優待証関係経費	570,700	550,800	19,900
	障がい保健福祉課	12	地域自殺対策緊急強化事業	32,500	25,100	7,400
		13	障害者雇用関係経費	20,513	10,517	9,996
		14	手話通訳者等派遣経費	15,200	10,296	4,904
		15	要約筆記者等派遣経費	2,360	1,919	441
	感染症対策課	16	予防接種経費（事務経費）	52,797	49,115	3,682
	健康づくり推進課	17	がん検診経費	459,000	447,000	12,000
		18	健康ポイント事業	60,400	51,500	8,900
	子ども政策課	19	産後ケア事業	13,000	9,100	3,900
		20	先天性代謝異常等検査事業	53,908	26,153	27,755
		21	妊婦・幼児健康診査経費	690,000	686,500	3,500
	子ども支援課	22	病児・病後児保育事業	125,200	100,200	25,000
環境局	環境政策課	23	地域エネルギー事業推進経費	109,600	92,600	17,000
		24	市有施設ＬＥＤ化整備経費	231,882	8,200	223,682
環境局	環境施設課	25	東部環境工場機能維持経費	393,700	8,351	385,349
	ごみ減量推進課	26	環境美化推進経費	58,000	49,000	9,000
経済観光局	経済政策課	27	地方創生移住支援事業	40,000	8,000	32,000
		28	ＵＩＪターン移住促進雇用対策事業	29,000	24,800	4,200
		29	みらい創造青少年キャリア育成支援事業	8,500	2,700	5,800
	産業振興課	30	創業者チャレンジ支援・育成事業	15,800	8,500	7,300
		31	地域スタートアップ等支援事業	22,600	15,594	7,006
	誘致戦略課	32	ＭＩＣＥ誘致戦略事業	95,000	84,800	10,200
	動植物園	33	集客対策経費	23,300	16,900	6,400
農水局	農業政策課	34	食の販路拡大事業	40,900	29,600	11,300
		35	スマート農業加速化事業	12,700	10,500	2,200
		36	鳥獣被害対策事業	18,400	14,850	3,550
		37	海苔加工施設衛生管理高度化事業	3,000	0	3,000
都市建設局	市街地整備課	38	中心市街地まちづくり推進経費	29,600	9,500	20,100
	交通政策課	39	新モビリティサービス推進経費	26,000	14,500	11,500
		40	自転車活用推進経費	48,000	38,113	9,887
		41	バス交通運行効率化関係経費	45,000	31,200	13,800
	都市デザイン課	42	景観形成推進経費	16,100	13,000	3,100
	土木総務課	43	全国都市緑化フェア開催経費	1,308,500	1,203,400	105,100
消防局	管理課	44	消防団運営経費（消防団の処遇改善関連）	227,600	138,787	88,813
教育委員会事務局	学校改革推進課	45	高校改革関連経費	55,220	1,500	53,720
	指導課	46	学校プール再編検討経費	17,600	460	17,140

[関連資料] 主な廃止・見直し事業

【主な廃止事業】

（廃止理由）

ａ　より効果の高い事業への転換により廃止・休止
ｂ　社会情勢・市民ニーズの変化や、事業の完了等により廃止
ｃ　他の既存事業との統合等により廃止

（千円）

局　名	課　名		項　目	廃止理由	削減額
健康福祉局	障がい保健福祉課	1	東京2020パラリンピック採火式経費	b	▲ 1,000
		2	（震災）旧はなぞの学苑敷地擁壁復旧事業	b	▲ 31,000
	生活衛生課	3	共同墓地復旧支援経費	b	▲ 25,000
	健康づくり推進課	4	循環器疾患悪化防止対策モデル事業	b	▲ 7,500
	保育幼稚園課	5	保育所等ICT化推進事業	b	▲ 80,600
経済観光局	商業金融課	6	飲食店等感染防止環境整備支援事業	b	▲ 146,000
	産業振興課	7	ビジネス支援拠点整備事業	b	▲ 150,100
都市建設局	市街地整備課	8	シンボルプロムナード等整備事業	b	▲ 69,000
		9	熊本駅白川口（東口）駅前広場等整備事業	b	▲ 61,000
	土木総務課	10	全国都市緑化祭開催推進経費	b	▲ 28,200
		11	緑化フェア・水サミット関連道路補修経費	b	▲ 210,000
		12	緑化フェア・水サミット関連道路環境保全経費	b	▲ 50,000
教育委員会事務局	教育政策課	13	博物館施設整備経費	b	▲ 195,100

【主な見直し事業】

（見直し内容）

ａ　事業内容の見直し（単価や数量、手法等）による削減
ｂ　一部事業の廃止や先送りなどの見直しによる削減
ｃ　他の既存事業等の活用や統合、民間活用等の見直しによる削減

（千円）

局　名	課　名		項　目	見直し内容	R4年度	R3年度	対前年削減額
総務局	管財課	1	車両管理経費（経常）	a	58,545	60,680	▲ 2,135
健康福祉局	障がい保健福祉課	2	盲ろう者通訳・介助員派遣等経費	a	2,290	2,353	▲ 63
	子ども支援課	3	児童手当事務経費	a	9,005	12,077	▲ 3,072
		4	審査事務集約経費	a	12,600	15,800	▲ 3,200
	生活衛生課	5	動画配信を活用した衛生教育実施経費	c	0	1,000	▲ 1,000
経済観光局	経済政策課	6	経済関連データ調査等事業	a	6,800	10,300	▲ 3,500
	観光政策課	7	熊本城シャトルバス運行経費	a	5,684	7,134	▲ 1,450

[関連資料] 消費税率引上げと本市の社会保障に関する取組

消費税率引上げ(5→10%)に伴う歳入の増(地方消費税交付金の増収見込) ＋92．5億円
（うち消費税率２%引上げ(8→10%)に伴う歳入の増 ＋37．0億円）

【社会保障施策に要する経費】 （単位:億円）

項目	事業費	特定財源			一般財源
		国県支出金	市債	その他	
Ⅰ．社会福祉関係	**1,155.4**	**735.5**	**6.3**	**17.7**	**395.9**
障がい福祉関係経費	281.3	189.3	0.4	0.2	91.4
介護・高齢者福祉経費	22.1	5.2	1.3	1.0	14.6
子ども・子育て関係経費	558.9	341.8	4.6	13.5	199.0
生活援護関係経費	278.0	196.5		2.7	78.8
総合福祉関係経費	15.1	2.7		0.3	12.1
Ⅱ．社会保険関係	**297.5**	**62.0**		**0.3**	**235.2**
国民健康保険事業	82.6	35.7			46.9
介護保険事業	103.6	8.1			95.5
後期高齢者医療事業	111.3	18.2		0.3	92.8
Ⅲ．保健衛生関係	**154.9**	**70.8**	**0.7**	**0.7**	**82.7**
健康づくり推進経費	20.9	0.3	0.7	0.4	19.5
医療対策・疾病予防関係経費	103.7	67.0		0.1	36.6
病院事業	16.3				16.3
児童衛生関係経費	14.0	3.5		0.2	10.3
合計	**1,607.8**	**868.3**	**7.0**	**18.7**	**713.8**

左記のうち、「社会保障の充実」に対応する主な事業

（単位：百万円）

事　項		事　業　内　容	事業費	一般財源
子ども子育て支援		・幼児教育・保育の無償化<人づくり革命分> ・子ども・子育て支援新制度の実施	30,868	8,593
医療・介護	医療・介護サービスの提供体制改革	・介護人材の処遇改善<人づくり革命分> ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	1,135	309
医療・介護	医療・介護保険制度の改革	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	5,394	1,349
医療・介護	医療・介護保険制度の改革	介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	1,061	265

（単位:千円）

【本市独自の主な社会保障施策】 事業費 （一般財源）

健康ポイント事業 60,400 (42,459)
（市民の自主的な健康づくり活動の支援に係る経費）

がん検診経費 459,000 (459,000)
（各種がん検診の業務委託に係る経費）

多子世帯副食費助成事業 101,900 (96,940)
（多子世帯が負担する保育園等の副食費に対する独自助成）

令和４年度
当初予算（案）のポイント（各局の取組）

※「〇」は、令和４年度に新たに取り組む事業を含む

※ コロナ対応 は予算の全部または一部にコロナ関連予算を含む

※国補正予算に対応し、令和３年度２月補正予算（案）に計上した事業を含む

当初予算のポイント（政策局）

上質な生活都市の実現に向けて、第７次総合計画を着実に推進するとともに、熊本地震の経験と教訓を生かし、災害に強いまちづくりを推進します。また、人口減少・少子高齢社会の進行などの課題解決に向けた取組を推進します。

総合計画の着実な推進

○新総合計画策定の準備

870千円

新総合計画の令和5年度中の策定に向け、審議会を設置し、幅広く市民意見を聴取しながら、現行計画の検証及び次期計画の審議等を行います。

第７次総合計画の推進

2,100千円

第7次総合計画の推進に向けて、市民アンケート調査や進捗管理を行います。

○人口ビジョンを改訂するための準備

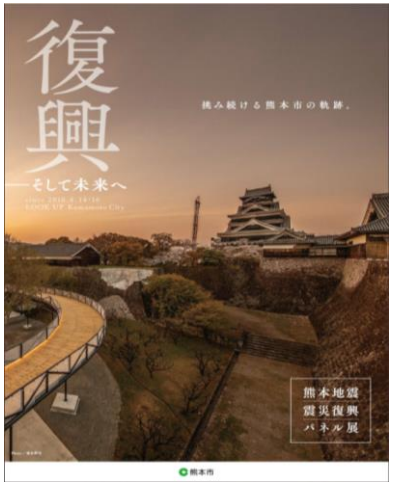
4,700千円

人口ビジョン改訂に向けた市民アンケート調査を行います。

震災復興発信の強化

7,900千円

本市の復旧、復興状況や取組を市内外へ発信することにより、震災の記憶を未来へ繋いでいきます。



SDGｓ未来都市の推進

6,800千円

熊本連携中枢都市圏の市町村と連携してプラットフォームを構築し、SDGｓの普及啓発等に取り組みます。

○フェアトレードシティの推進

2,000千円

フェアトレードの理念周知や官民連携での取組を推進します。

Kumamoto for SDGs

当初予算のポイント（政策局）

災害に強いまちづくり

○熊本地震の風化防止の推進　　2,000千円

熊本地震の風化防止を図るとともに、地域の防災に関する機運を醸成し、自助共助の更なる促進を図っていきます。

防災士の養成・研修の推進　　7,700千円

防災士の養成を行うとともに、新たに防災士資格取得後のフォローアップ研修を実施することで、さらなる地域防災力の強化を図っていきます。

防災士養成講座

スマートシティの推進

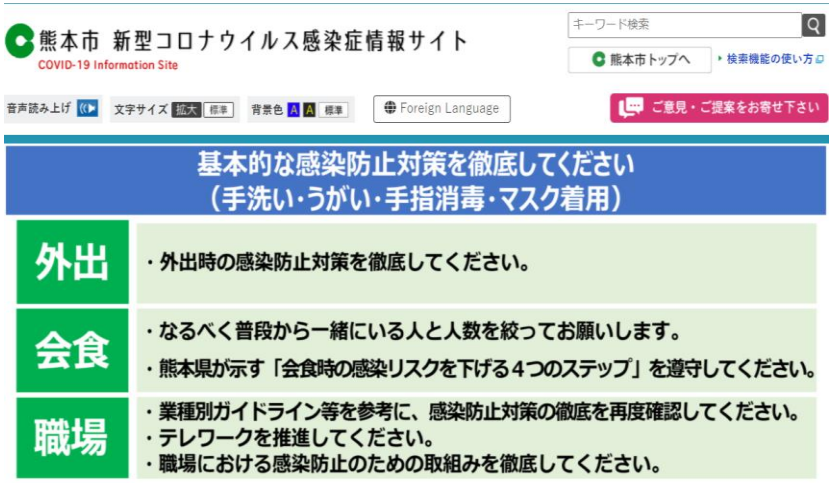
スマートシティの推進　　7,700千円

スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォームを構築し、スマートシティの推進に向けた取組を行います。

新型コロナウイルス感染症への対応

感染症関連情報の発信　コロナ対応　　20,000千円

「新しい生活様式」の周知啓発等、市民生活に必要な情報を状況に応じて発信していきます。



熊本市 新型コロナウイルス感染症情報サイト

首都圏プロモーションの推進　コロナ対応　　22,900千円

首都圏から熊本への誘客に力を入れるとともに、農水産物などの地域資源を活用したプロモーションやリモートワーク先・移住先としてのシティセールスを実施していきます。

当初予算のポイント（総務局）

第７次総合計画に掲げる「効率的で質の高い市政運営の実現」に向け、市民に信頼される職員の育成や開かれた市政運営と行政サービスの向上等を図ります。

生産性の高い市役所の実現

2022年4月から「まちづくり関連補助金」のオンライン申請を開始

市役所窓口手続等のデジタル化の推進　　４１,３００千円

「新たな日常」の実現に向け、業務の抜本的な見直しに取り組み、オンライン申請の導入等、市役所の窓口手続等のデジタル化を推進し、市民の利便性向上や、職員の業務効率化を図ります。

職員の改革意識の向上による上質な行政サービスの推進　　18,000千円

新たな市民サービスの提供や職員の働き方を実現するために、職員の改革意識を醸成し、市民に寄り添った上質な行政サービスの実現に取り組みます。

管理職の働き方改革研修

当初予算のポイント（総務局）

人材育成と職員のメンタルヘルス

主査級昇任者研修

職員の能力向上のための研修推進　　19,800千円

「職員成長・育成方針」に掲げる目指す職員像の実現のため、効果的かつ計画的な能力開発に取り組みます。

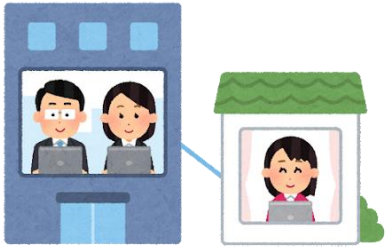
職員のメンタルヘルスケアの推進　　13,500千円

過重労働等による職員のメンタル不調の発生を未然に防ぐため、ストレスチェックや心の相談室における健康相談を実施します。

情報化の推進と利活用

庁内ネットワーク整備経費　　1,970,760千円

行政のデジタル化に対応した庁内ネットワークシステムを構築し、安定的な運用を行うとともに、職員のテレワーク環境を整備することで、「新たな日常」に対応した職員の働き方と、質の高い市民サービスの実現を図ります。



市政情報の公開と適正な文書管理

○公文書の適切な保管方法等の検討　　6,900千円

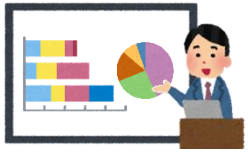
「熊本市公文書管理条例」に基づき、市民共有の知的資源である公文書の適正な管理・保管及び利用のあり方について検討を行います。

当初予算のポイント（財政局）

限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行財政運営に取り組みます。

持続可能な財政運営

地方公会計の整備・活用　1,897千円
統一的な基準によるわかりやすい財務情報を開示し、予算編成・公共施設マネジメント等に活用します。



公有財産の適正な管理及び公共施設等の最適化

公共施設マネジメントの推進　8,000千円
公共施設の総合的かつ計画的な管理・活用の推進に向け、市民との情報共有や、公民連携手法による公共施設等の整備・運営に取り組みます。

財産管理の適正化　9,000千円
公有財産の適正な管理・保全や未利用地の有効活用に取り組みます。

公共施設マネジメント
ワークショップ

官民対話
（マーケットサウンディング）

適正かつ公平な課税と徴収の推進

市税収納率の向上　110,699千円
電子マネーの導入による納付手段の多様化や、民間活力を活用した催告業務（コール、納税指導）等の初期未納対策に取り組みます。

eLTAX（市税の電子申告・納税システム）の推進　152,190千円
自宅やオフィスからインターネットを通じた市税手続きができるeLTAXについて、電子納税の対象税目の拡充に取り組みます。

当初予算のポイント（文化市民局・区役所）

地域主義の理念のもと、自主自立のまちづくりを進め、安全で安心して暮らせる地域づくり、人権尊重の共生社会の実現を目指します。
また、熊本城をはじめ多くの貴重な文化財の適切な保存・調査研究・整備・活用に取り組むとともに、文化芸術を活かしたまちづくりを推進していきます。

男女共同参画及び人権尊重の社会づくりの推進

人権教育・啓発の推進　12,090千円　コロナ対応
人権の花運動やスポーツ団体と連携した事業等を通じて、市民の人権意識を高めるための教育や啓発活動を行い、あらゆる差別や偏見をなくし、人権尊重の社会づくりの実現に努めます。

コロナ禍において影響を受けた女性の再就職や相談等の支援　8,000千円　コロナ対応
新型コロナウイルス感染症拡大の影響をより強く受けた女性への支援を行うことで、女性の雇用の安定、社会との絆・つながりの回復を目指し、誰一人取り残さない男女共同参画社会の実現を目指します。

新型コロナウイルス感染症に関する
人権啓発テレビコマーシャル

自主自立のまちづくりの推進

各区のまちづくり推進経費　100,000千円
各区のまちづくりビジョンに基づき、地域の特性を活かした事業を実施することで、地域力の維持・向上を目指します。

町内自治振興の育成・校区自治協議会の支援　286,200千円
町内自治会活動の運営支援、防犯灯の維持管理経費の一部を助成します。また、校区自治協議会の運営支援を行います。

区制10周年記念　まちづくりイベント

○まちづくりアワード（仮称）の開催　5,000千円
区制10年間で実施してきたまちづくり活動を発表するイベントを開催し、まちづくり活動を身近に感じていただく機会にするとともに、活動の更なる活性化を図ります。

○地域文化祭（仮称）の開催　2,000千円
地域文化祭とまちづくりアワードを同時開催し、地域の文化活動者とまちづくり活動者の交流を図ります。

○『アーティストスポット熊本』芸術祭（仮称）・「アーティストエリア熊本」（仮称）の開催　12,000千円　コロナ対応
コロナ禍で発表の場がなくなった地元アーティスト等が今後も活動を継続・拡充できるよう、音楽等のステージや作品展示の芸術祭を開催し、芸術文化を生かした賑わい創出・まちづくりの活性化につなげます。また、同時期にマッチングイベントをマップ化し回遊を促すなど市民が楽しめるイベント「アーティストエリア熊本」を開催します。

当初予算のポイント（文化市民局・区役所）

市民生活の安全安心の推進

防犯団体への活動支援　26,508千円
　校区防犯協会や警察署単位の地区防犯協会、地域で活動する団体等の防犯活動を支援し、地域の安全安心を推進します。

消費者センターの運営　27,957千円
　消費生活の安定及び向上をめざし、商品・サービス等のトラブルに関する相談及び問い合わせに適切に対応します。

文化の振興と文化財の適正な保存・整備・活用

郷土文化財第1号認定
「託麻新四国八十八ヶ所巡り」

ジェーンズ邸外観イメージ図

くまもと地域文化創生及び文化芸術ＰＲ事業　2,816千円
　地域の文化資源を顕彰し、誇りと愛着を深め後世への継承を行い、まちづくりへ活かすことを目的とした「郷土文化財制度」の運用及び地域の魅力的な文化資源の発信を行います。

文化財等の復旧事業　379,100千円
　熊本地震で被災した市内の指定文化財等の復旧に取り組みます。

熊本城の着実な復旧と公開

熊本城の復旧事業　1,655,142千円
　熊本地震により甚大な被害を受けた、熊本城の石垣、重要文化財建造物等の本格復旧に向けた工事等に取り組みます。

熊本城特別公開事業　579,700千円
　完全復旧した天守閣の公開に際し、来園者に快適かつ安心・安全に利用いただくための取組を行います。

市民ニーズに的確に対応できる行政サービスの提供

マイナンバー制度の推進　836,100千円
　社会保障・税番号（マイナンバー）制度の浸透、マイナンバーカードの交付、コンビニエンスストアにおける各種証明書の発行、マイナンバーカードを活用したポイント制度を利用するためのＩＤ設定の支援を行います。

市民満足度の高い区役所の推進　115,279千円
　死亡時における各種手続きにかかるご遺族の不安解消、負担軽減を図るため、手続きを支援する「おくやみサポート窓口（仮称）」を設置し、ご遺族に寄り添った丁寧なサポート体制の構築に取り組みます。

当初予算のポイント（健康福祉局）

乳幼児から高齢者まで、市民一人ひとりが住み慣れた地域で、生涯にわたり安心していきいきと暮らしていくことができるまちづくりを目指します。
あわせて、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種の推進や検査体制の確保、影響を受けた市民に対する相談・支援体制の強化やコロナ禍で深刻化が懸念される孤独・孤立等の課題を抱える方への支援体制構築に取り組みます。

感染拡大防止対策とワクチン接種の推進

ワクチン接種の推進　コロナ対応　4,080,000千円
新型コロナウイルス感染症の発症や重症者の発生を減らし、まん延防止を図るため、ワクチンの接種体制の整備に取り組みます。

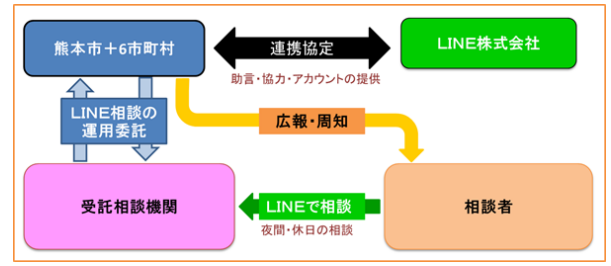
検査体制の確保と保健所機能の強化　コロナ対応　1,818,000千円
検査体制の確保や積極的疫学調査、患者支援体制の更なる強化を図り、感染拡大を防止します。

社会福祉施設等における感染防止対策等への支援（衛生資材確保・サービス提供体制確保 等）　コロナ対応　610,420千円
施設での感染防止対策を充実させるため、個室化等の環境整備やマスク・消毒液等の衛生資材確保を支援するとともに、ICT化の推進等により、必要なサービスを継続的に提供できる体制構築を支援します。

市民生活・健康の維持

生活困窮者への相談支援体制の充実　コロナ対応　486,441千円（うちコロナ対応分366,900千円）
生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、自立に向けた相談支援等の体制を構築し、新型コロナウイルスの影響による失業者等に対し、個々の状態に寄り添った支援を行います。

SNS等を活用した相談支援体制の強化　コロナ対応　32,500千円（うちコロナ対応分19,693千円）
相談支援体制の充実及び自殺予防を目的とした普及啓発を行うことで、自殺に追い込まれない体制の強化を図ります。



コロナ禍における妊産婦への支援　コロナ対応　88,000千円
不安を抱える妊婦に対し、分娩前に実施するPCR検査費用の助成を行うとともに、里帰りが困難となった妊産婦に対し、家事や育児支援サービス利用への支援を行います。

孤独・孤立対策

○孤独・孤立対策のための環境整備　コロナ対応　1,200千円
コロナ禍の課題である孤独・孤立に対応するため、NPO等と行政の連携を推進するとともに、より身近な場所での支援の輪を広げることを目的として、広報・啓発に取り組みます。

○ヤングケアラーへの支援体制の強化　コロナ対応　3,400千円
ヤングケアラー（家族の介護などを日常的に行っている18歳未満の子ども）の課題について、コーディネーターを配置し、関係機関との連携や相談支援体制の強化を図ります。

当初予算のポイント（健康福祉局）

生涯を通じた健康づくりの推進

インセンティブ付与による健康づくりの推進　60,400千円
熊本連携中枢都市圏住民が自主的に楽しみながら継続的に健康づくり活動を行うことができるよう、健康ポイント事業を運用します。

がん検診の推進　476,500千円
肺がん個別検診の導入及び70歳以上の自己負担金の無料化や個別受診勧奨等に取り組みます。

歯と口腔の健康づくりの推進　21,558千円
子どもの頃から生涯にわたって、歯と口腔の健康を保ち豊かな生活を実現するため、歯周病検診、フッ化物洗口事業などライフステージの特性に応じた歯科口腔保健を推進します。

生活習慣病などの予防・悪化防止　7,120千円
慢性腎臓病（CKD）や循環器疾患等、QOL（生活の質）の低下につながる生活習慣病の啓発や病診連携システムの推進等に取り組みます。

安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実

初期救急医療体制の整備　180,862千円
休日、夜間及び年末年始期間における救急患者の診療体制を確保します。

定期予防接種等の推進　2,448,700千円
引き続き、小児等に対する定期予防接種や抗体検査等を行うとともに、子宮頸がん予防接種については、積極的勧奨を再開します。

食の安全・安心の確保　10,632千円
飲食店や食品工場などへの立入検査や食品の検査を行い、食中毒の発生を予防します。

地域猫適正管理の推進　1,000千円
町内自治会等が行う地域猫活動に対し、不妊去勢手術費用の助成と技術的な助言を行います。

市営墓地・斎場の適切な管理の推進　539,102千円
老朽化に伴う植木火葬場の建替に向けた設計業務や熊本市斎場の空調改修など、計画的な火葬場の整備に取り組むとともに、新たに市営墓地へ指定管理者制度を導入するなど適切な管理の推進を図ります。

当初予算のポイント（健康福祉局）

高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり

地域包括ケアシステムの推進　　839,700千円
地域包括支援センターによる各種相談対応を行うとともに、地域における生活支援サービスの創出等や自立支援型ケアマネジメントの取組等を推進します。

高齢者や障がい者の移動支援　　790,300千円
おでかけICカード等の利用により高齢者・障がい者の移動を支援します。

障がい者サポーター
シンボルマーク

手話通訳者等の更なる確保と派遣調整機能の強化　　19,850千円
手話通訳者等の更なる確保を行うため、処遇改善を図るとともに、増加傾向にある派遣件数に対し調整機能を強化するためコーディネーターを配置します。

地域を基盤とした権利擁護体制の構築　　118,681千円
成年後見制度利用促進の中核を担う機関を中心とし、地域を基盤とした支援ネットワークを構築するとともに、「市民後見人」等の新たな担い手確保に取り組みます。

地域福祉活動推進の体制づくり　　203,711千円
地域福祉活動の担い手である校区社会福祉協議会による地域課題解決に向けた取組や民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行います。

社会保障制度の適正な運営

生活保護受給者への就労支援等の実施　　37,400千円
就労支援相談員とケースワーカーが連携して、生活保護受給者の実情に応じたきめ細かな就労支援を行います。

国民健康保険会計の健全化　　647,562千円
医療費適正化に向けた取組や収納率向上対策等を行い、単年度収支の均衡に努めます。

安心して子どもを産み育てられる環境づくり

○少子化対策事業の強化　　196,270千円
結婚を希望する方や子育てしやすい職場環境整備に取り組む企業の支援を行います。
多子・多胎世帯の育児サービス利用にかかる費用の助成や、不妊に悩む方への治療費助成を行います。

○産後の母子に対する支援　　740,795千円
産婦健診に新たに取り組み、 産後の心身の不調や育児に不安を抱える母子に対し、助産師等による支援を行います。

保育サービス及び幼児教育の充実　　28,690,154千円
教育・保育を受ける子育て世帯への支援及び保育士確保等を行い、子どもたちの教育・保育環境の整備に取り組みます。

○「医療的ケア児」等の生活環境の整備　　346,440千円
「医療的ケア児」をはじめとした多様化する保育ニーズに対応するため、保育所・幼稚園等における保育サービスを充実させるとともに、重症心身障がい児等が安心して在宅生活が送れるよう支援者の人材育成等に取り組みます。

当初予算のポイント（環境局）

市民が将来にわたって良好な環境を享受できるよう、地下水や緑などの多様な自然環境の保全や、プラスチックごみ対策など循環型社会の構築に取り組みます。また、「２０５０年温室効果ガス排出実質ゼロ」の実現に向け、熊本連携中枢都市圏一体となって、「脱炭素循環共生圏」の構築を推進します。

持続可能な脱炭素社会の実現

○公用車のＥＶ化　42,700千円
各区役所にＥＶを2台ずつ導入するとともに、東・西・南・北区役所に充電設備を整備します。

くまもと脱炭素循環共生圏の推進　4,400千円
熊本連携中枢都市圏が目指す「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に向け、圏域全体での地球温暖化対策を推進します。

省エネルギー等の推進　92,963千円
市民や事業者に対し、省エネ機器等の導入の補助等を行います。

地域エネルギー事業の推進　109,600千円
大型蓄電池の整備を拡充し、環境工場の発電余剰電力の活用を更に推進します。

地下水の保全と緑あふれるまちづくりの推進

くまもと水ブランドの情報発信　12,300千円
「第4回アジア・太平洋水サミット」のアフターイベントの開催や、企業との連携による水ブランドの発信を行います。

白川中流域かん養の推進　55,000千円
地下水を育む重要な地域である白川中流域において、転作田を活用した水田湛水事業を実施します。

東部堆肥センターの管理運営　135,366千円
硝酸性窒素による地下水汚染を改善するため、家畜排せつ物の適正処理及び堆肥化を行うための施設を運営します。

市電緑のじゅうたんの維持管理　14,500千円
軌道敷芝の維持管理によりヒートアイランド現象の緩和や沿線の騒音低減、都市景観の向上を図ります。

緑化の推進　19,000千円
自治会等の団体に花苗を配布するなどの公共地緑化及び記念樹配布や民有地への植栽助成を行います。

転作田での水張り

生物多様性に配慮した自然共生社会の実現

江津湖

生物多様性の保全　930千円
生物多様性普及啓発チラシ等の配布による学校教育や市民等への普及・啓発及び生物多様性に関する市民参加型モニタリング・調査などを実施します。

自然環境の保全　19,000千円
環境保護地区の保全や江津湖地域の生態系保全等に努めるとともに、近年生息域が急激に拡大しているアライグマやオオキンケイギクなどの特定外来生物の対策を行います。

当初予算のポイント（環境局）

快適で安全・安心な生活環境の形成

大気測定局

大気汚染監視体制の整備　8,800千円
市内8か所の大気測定局において常時監視することで、状況把握に努め、市民へ迅速に情報を提供します。

環境総合センターにおける検査体制の整備　3,600千円
食品中の残留農薬等を測定する機器を更新します。また、テロ災害など有事の際に原因物質の特定を迅速に行うための薬品の購入を行います。

感染症対策に向けた取組　2,400千円
新たな感染症検査に迅速に対応できるよう、機器の整備や職員の育成を図ります。

環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の構築

食品ロス対策の推進　1,500千円
フードドライブ等の食品ロス削減のための取組や意識啓発のための広報等を実施します。

プラスチックごみ対策の推進　1,000千円
プラスチックごみの発生抑制とバイオプラスチックの利用促進について市民への啓発活動を行います。

資源物持ち去りへの対応　29,213千円
持ち去り防止指導員によるパトロールや追跡調査、買取業者等への立ち入り調査等を行い、資源物の持ち去りを未然に防ぎます。

環境美化の推進　58,000千円
ごみステーション管理支援補助金の補助基準額のベースアップを行い、ごみステーション維持管理への支援を強化します。

東部環境工場機能維持経費　393,700千円
令和6年度に耐用年数（30年）を迎える東部環境工場について、施設機能維持のための改修工事を行うことにより、今後も燃やすごみの適正処理を維持します。

新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス検査体制の強化　コロナ対応　41,000千円
次世代シークエンサーを用いた積極的なゲノム解析を実施し、変異株発生動向の監視を強化します。
また、ＰＣＲ等検査に必要な試薬等の購入や検査機器のメンテナンスを行い迅速で正確な検査を実施します。

次世代シークエンサー

リアルタイムPCR

当初予算のポイント（経済観光局）

感染の拡大と縮小が繰り返される中、雇用の維持や人材の確保を支援するとともに、消費及び観光需要の喚起に取り組むことにより、本市経済の確実な再生・回復を図ります。
また、感染症の収束後を見据え、中小企業等のＤＸを着実に推進していくとともに、スタートアップ等の支援を拡充することにより、本市経済の成長を力強く後押しします。
加えて、熊本への半導体企業の進出を好機と捉え、戦略的な企業誘致や人材確保、交流人口の増加等に取り組みます。

中小企業等のDX推進

○ 地場企業のDX支援　56,200千円　コロナ対応
- 経営者層への啓発セミナーを開催します。
- ECモール等への出店支援等による新たな販路開拓を支援します。

空き店舗解消と消費喚起・賑わいの創出

○ 商店街の再生・回復に向けた支援　230,900千円　コロナ対応
空き店舗の解消に向けた取組（出店者・店舗所有者を支援）や今後の地域商店街再生のモデルとなるビジョンの策定、公共交通と連携した商店街の回遊性向上に繋がる支援に取り組みます。

○ 商業・サービス業の振興　453,000千円　コロナ対応
プレミアム付商品券の発行への支援や飲食代金の１億円キャッシュバックキャンペーンを実施します。
★ プレミアム率 ２０％　★ キャッシュバック 最大１万円/１回

観光需要の回復に向けた支援　430,000千円　コロナ対応
旅行商品割引の実施による需要喚起を図るとともに、感染拡大期はテレワークプランへの割引を行うなど、切れ目のない支援に取り組みます。

雇用の維持及び人材の確保

失業を抑制するための出向・副業マッチング支援　7,000千円　コロナ対応
企業の出向支援及び収入が不安定な方への副業支援を行い、コロナ禍においても失業させない環境づくりを推進します。

失業者の再就職のための支援　221,000千円　コロナ対応
コロナによる失業者等を雇用した企業及び雇用吸収力の高い人手不足４業種に就職した方への奨励金を支給します。

求人企業と求職者との出会いの場を最大化する取組　20,000千円
人材を必要とする企業と求職者（失業者等含む）との合同就職面談会を大幅に拡充します（約２０回/年）。

○ 生産年齢人口の県外からの流入促進に向けた取組　78,000千円　コロナ対応
県外大学生を対象とした地場企業へのインターンシップ、移住支援金の対象拡充などにより、生産年齢人口の流入を図ります。

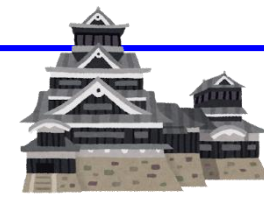
将来の熊本市を担う人材(小中学生)の職業観育成と長期的な地元定着の促進　8,500千円
「地元企業を知る！なりたいが見つかる、小中学生しごと学びＷｅｂライブ」を、全ての小中学校が受講できる体制に強化します。

当初予算のポイント（経済観光局）

スタートアップ等の支援

○ スタートアップエコシステムの構築に向けた取組　　45,400千円　コロナ対応
- 商工会議所や金融機関等と連携して創業に関するセミナーや資金調達など創業の段階に応じた支援に取り組みます。
- 新たに創業する際の経費に対する一部助成等を行います。
- 成長が期待できるスタートアップ等への伴走型支援と資金調達（クラウドファンディング）に係る手数料に対する助成等を行います。

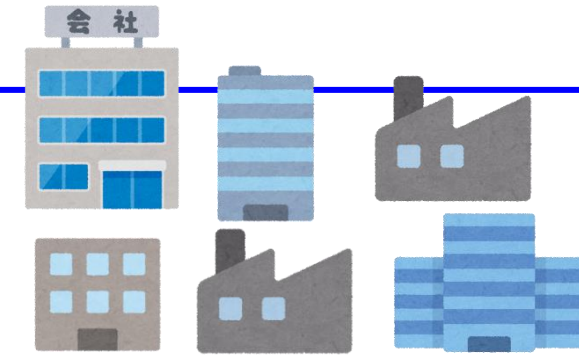
戦略的な観光客の誘客とMICE誘致



○ 観光客誘客に向けた取組　　310,000 千円
- 県内各地の魅力を発信するイベント等を開催するとともに、県内周遊旅行促進のための旅行商品割引を実施します。
- 新しい旅行スタイルの提案や新規就航エリアとの相互交流の促進を図ります。
- 旅行者の行動・意識変容等のデータ分析を行い、戦略的な観光客誘致に取り組みます。

MICE誘致に向けた取組　　95,000千円
- 行動制限の段階的緩和に伴い、学会等がリアル開催へ回帰するタイミングを捉え、ユニークベニューや助成金などのインセンティブの強化等を図ります。

半導体関連産業集積の推進



○ 半導体関連産業集積推進に向けた取組　　63,500千円（一部再掲）
- 半導体関連産業等の動向を把握するためのデータ収集等に取り組みます。
- 地場企業や半導体関連企業の人手不足への対応を図るため、熊本連携中枢都市圏と連携した人材確保等に取り組みます。
- 熊本の認知度向上を図るため、PR活動による観光・ビジネスを含めた交流人口の増加を図ります。

競輪事業会計

熊本競輪場の再建　　1,935,000千円
熊本地震で被災した熊本競輪場の再開に向け、地域の防災・コミュニティの拠点、アマチュアスポーツの振興の拠点となるよう余剰施設の解体、メインスタンドの耐震改修、バンクの整備等を行います。

市民生活向上への貢献（一般会計繰出金）　　200,000千円
競輪事業の収益の一部を一般会計に繰り入れることで、都市整備や社会保障等の財源として活用します。

当初予算のポイント（農水局）

熊本市第7次総合計画の見直しや第2次農水産業計画（改訂版）を踏まえつつ、農水産業の潜在力を引き出し、競争力の高い農水産業を振興するとともに、国土強靭化の視点も踏まえた、災害に強い、持続可能な経営基盤の確立を目指します。また、農と食の魅力創造に向け、良質な農水産物や加工品の効果的なプロモーションや情報提供を積極的に行い、販路開拓・拡大を推進します。

競争力の高い農水産業の振興

1,203,918千円

園芸農業などの地域の特性をいかした農業やスマート農業の推進

本市の農水産業の競争力を高めるため、消費者・事業者ニーズを踏まえた生産の拡大や低コスト化、出荷の安定化、品質向上、ＩＣＴやＡＩ技術などを活用したスマート農業の実現とともに、自然災害や鳥獣被害への対策の強化などに取り組みます。

稼げる畜産・水産業の推進

収益性が高い畜産業及び効率的な養殖漁業・資源管理を推進し、競争力の強化を目指します。特に、ノリ養殖業においては高度な衛生管理を海苔加工施設に導入し、他産地との差別化やロス率低下などを図ることで漁家経営の安定・向上を目指します。

また、生産量が低迷している水産資源の持続的な維持・増殖を推進するため、有用魚貝類の種苗放流や新たに二枚貝類の保護育成に取り組みます。

持続可能な農水産業のための経営基盤の確立

2,880,234千円

経営体の強化

担い手を育成・確保するとともに、農地の集積等による経営の安定化を通じて持続可能な農業の実現を目指します。

生産基盤の整備・保全

農地・土地改良関連施設及び漁場・漁港施設の整備・保全を推進し、国土強靭化の視点も踏まえた持続可能な農水産業のための経営基盤の確立を目指します。

農と食の魅力創造

76,944千円

農水産業の新たな価値を生み出す「農と食の魅力創造」に向けて、民間企業との連携強化やトッププロモーションを実施するとともに、通信販売等を活用した効果的な販売促進活動により、熊本の良質な農水産物のブランド化・高付加価値化、販路開拓・拡大を推進します。

また、更なる海外販路拡大を推進するため、関係機関と連携した輸出相談窓口を開設し、事業者の輸出力強化を支援するとともに、商談会等の販路開拓の取組を強化します。

野生動物に起因する被害の防止･軽減

18,400千円

更なる捕獲頭数の増加や捕獲体制の強化を図るため、熊本市有害鳥獣駆除隊等への支援を拡大するとともに、市民との協働による鳥獣対策を強化し、地域住民と一体となった捕獲や鳥獣が近づきにくい環境整備など総合的な鳥獣被害対策に取り組みます。

健全な森づくりの推進

87,800千円

森林経理管理制度の運用による適切な森林管理を行うとともに、市民との協働による放置竹林対策や里山の保全・活用を推進し、森林の持つ多面的機能を発揮する健全な森づくりに取り組みます。

当初予算のポイント（都市建設局）

熊本地震からの復旧・復興に向け、生活再建や災害に強い都市基盤づくりに最優先で取り組みます。あわせて、人口減少、少子・高齢化を見据えた多核連携都市の実現や、誰もが歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出（ウォーカブル都市の推進）、さらには、空き家等の対策など、安心・安全で良質な居住環境の形成に努めます。

熊本地震からの復旧･復興の推進

被災者全ての生活再建はもとより、熊本地震を経験した都市として災害に強い都市基盤づくりに最優先で取り組みます。

宅地耐震化の推進　2,784,000千円
液状化対策工事を行います。

被災マンションへの支援　209,400千円
被災したマンションの建替え等に対して助成を行います。

多核連携都市の実現

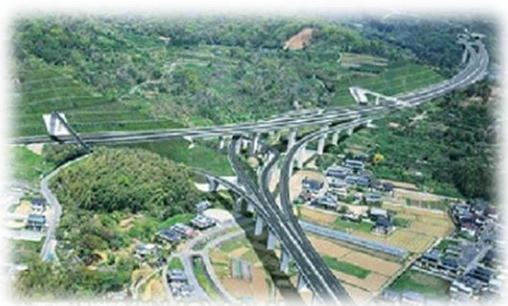
誰もが移動しやすく暮らしやすい多核連携都市の実現に向け、都市機能及び人口密度の維持・確保や防災力の向上に取り組むとともに、まちづくりと一体となった総合的な交通戦略の推進及び地域拠点・中心市街地の回遊性向上を図ります。また、安定的な人流・物流の確保に資する幹線道路網の整備及び慢性化した渋滞の解消や既存施設の計画的な維持管理を適切に行います。

都市機能及び人口密度の維持・確保　22,000千円
多核連携都市の実現に向け、都市機能及び人口密度を維持・確保するため、１５箇所の地域拠点における拠点性の維持・拡充や居住誘導区域への定住促進を図ります。

公共交通等を活用した総合的な交通戦略の推進　35,000千円
公共交通等の利用促進を図りつつ、まちづくりと一体となった総合的な交通戦略の推進を図ります。

地域拠点・中心市街地の回遊性向上に向けた取組　85,400千円
まちなかループバスの社会実験や交通拠点の結節機能向上に取り組みます。

自転車活用の推進　48,000千円
熊本市自転車活用推進計画に沿った施策を行い、自転車利用者の利便性向上を図ります。

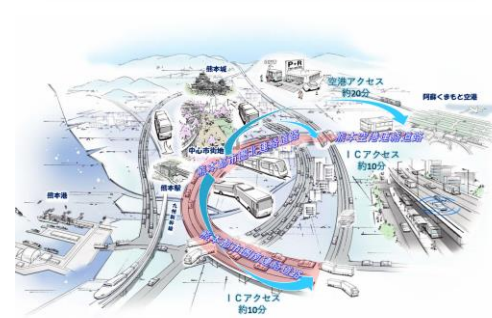


▲熊本西環状道路（池上工区･砂原工区）

熊本県新広域道路交通計画の推進　110,100千円
市中心部から高速道路ICや熊本空港までのアクセスを強化する「10分・20分構想」の実現に向けて取り組みます。

熊本西環状道路の整備　3,760,700千円
「池上工区」及び「池上インター線」の整備を着実に進めるとともに、「砂原工区」の調査等を実施し、都市圏内外の交通の円滑化に向けた取組を推進します。

都市計画道路の計画的な整備　2,298,700千円
都市の骨格を形成する都市計画道路の整備を進めます。



▲新広域道路交通計画（10分･20分構想）

当初予算のポイント（都市建設局）

誰もが歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出

花畑広場や熊本駅白川口駅前広場などの中心市街地で進む都市空間の整備を契機に、安心・安全に回遊・滞在でき、昼も夜も歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出を図ります。

グリーンスローモビリティの走行　　22,000千円
花畑広場から熊本城間で、にぎわい創出に寄与する移動サービスの導入に向けた社会実験を行います。

まちなか再生・防災力向上への支援　　7,000千円
中心市街地における老朽建築物の建替え促進と低未利用地の有効活用に向けた財政支援を行います。

▲ウォーカブル都市の推進

▲歴史まちづくりの推進

ウォーカブル都市の推進　　20,000千円
「昼も夜も誰もが歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出」の実現を目指し、歩行環境の改善に向けた検討を行います。

バリアフリーマスタープランの策定　　14,400千円
社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという考え方を共有し、移動しやすい環境を作り出すことで、自立と共生のまちづくりにつなげていくため「バリアフリーマスタープラン」を策定します。

歴史まちづくりの推進　　36,600千円
歴史的建造物の保存活用の促進に向けた支援や情報発信を行います。

景観形成の推進　　16,100千円
良好な景観形成に向けた普及啓発や景観の誘導施策の検討を行います。

安心･安全で良質な居住環境の整備

引き続き計画的に防災・減災、国土強靭化の取組や、空き家対策を推進するとともに、全国都市緑化くまもとフェア“くまもと花博”の開催を契機とした市民の憩いの場となる公園・緑地の充実、さらには、計画的な河川整備や浸水対策を推進します。

インフラ老朽化対策などの推進　　1,069,400千円
災害に強い道路網を形成するため、橋梁など道路施設の老朽化対策や耐震化を進めます。

空家等への対策　　20,300千円
危険家屋の除却費助成や空家の所有者の調査等を行います。

全国都市緑化くまもとフェアの開催　　1,308,500千円
全国都市緑化くまもとフェア“くまもと花博”を開催し、豊かな自然の魅力を発信していきます。

〇森の都くまもとの更なる推進　　115,900千円
全国都市緑化くまもとフェアの開催を契機とした花とみどりのまちづくり事業を推進します。

▲遊具の更新事例（北長溝公園）

▲河川改修の事例（旧天明新川）

▲全国都市緑化くまもとフェア
“くまもと花博”の開催

安全で安心な公園環境の整備　　135,400千円
安全で快適な環境を確保するため、老朽化した公園遊具等の更新を行います。

市営住宅の維持管理・修繕　　2,099,000千円
安全で快適な居住環境を維持するため、外壁改修等の修繕を行います。

広域・準用河川等の改修　　633,100千円
洪水による被害の防止・軽減を図るため、河道の改修等を行います。

当初予算のポイント（消防局）

あらゆる災害から生命財産を保護することを目標とし、火災予防対策の推進や消防体制の充実強化、地域の災害対応力の強化を図ります。
また、新型コロナウイルス感染拡大に適切に対処できるよう、徹底した感染防止対策に取り組みます。

消防機能の充実

消防車両の整備　　216,400千円

救助工作車、救急車など9台の消防車両を更新し、消防力を強化します。

車両イメージ

防災消防ヘリコプターの活用　　13,980千円

防災消防ヘリコプターの機動力を活用し、消防力の向上を目指します。

防災消防ヘリコプター「ひばり」

広域的な災害対応体制の強化

災害時における応援体制の構築　　4,450千円

大規模災害や特殊災害に対応するため、市町村又は都道府県の区域を越えて、消防力の広域的な運用を図ります。

災害時における活動状況

当初予算のポイント（消防局）

救急救助体制の充実

新型コロナウイルス感染症対策　コロナ対応　28,000千円

感染防止衣等の感染防止資器材を整備し、活動する救急隊員や消防隊員の２次感染を防止するとともに市民への感染拡大防止を図ります。

職員の各種研修　20,500千円

救急救命士の資格取得をはじめ、消防・救急活動に必要な免許・資格等を取得します。

感染防止対策

消防団の体制強化

消防団の処遇の改善関連　227,600千円

消防団員の報酬等をはじめとする処遇の改善を行うことで、消防団の活性化を図ります。

地域防災活動拠点施設の充実強化　40,000千円

防災資機材の備蓄場所や地元消防団の活動拠点である消防団機械倉庫の整備を行います。

災害対応力の充実強化　48,000千円

災害発生時、消防団の車両や資機材等を有効に機能させるため計画的に整備を行います。

熊本地震の際、支援物資の仕分けを行う機能別消防団員

消防団の活躍

当初予算のポイント（教育委員会事務局）

子どもたち一人ひとりが、豊かな人生とよりよい社会を創造し、それぞれの夢の実現に向けて自ら考え主体的に行動できるよう、多様な教育機能の整備・充実を図ります。

自ら学びに向かう力を育む教育の推進

○少人数学級の拡充　43,200千円
３５人学級の取組を、これまでの小学１～４年及び中学１年に加え、小学５年まで拡充することに伴い、プレハブ教室やタブレット端末等の整備を行います。

○高校等進学支援金の支給　48,400千円
本市独自の給付型奨学金である、高校等進学支援金を、生活困窮者等を対象として支給します。

市立高校及び専門学校の改革　90,720千円
市立高等学校・専門学校改革基本計画に基づく開校準備のほか、千原台高校の校舎の改築、総合ビジネス専門学校のパソコン機器の更新を行います。

義務教育学校の設置　18,049千円
天明校区における本市初の施設一体型義務教育学校の新設に向けて、基本計画の策定などを行います。

豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

いのちを守る教育の推進　2,300千円
中学校及び市立高校において、命の尊さを学ぶ教育を実施します。

持続可能な社会の実現に貢献する力を育む教育の推進

水俣に学ぶ肥後っ子教室の実施　18,000千円
小学校5年生を対象として、水俣市で環境学習を実施します。

多様な教育的ニーズに対応した支援の拡充

いじめ・不登校への対策　コロナ対応　34,300千円
ユア・フレンドの実施や心のサポート相談員の配置、適応指導教室の運営、オンライン学習支援の実施など、いじめや不登校への対策に取り組みます。

スクールソーシャルワーカーの配置　77,500千円
スクールソーシャルワーカーを雇用し、児童生徒に関わる課題や家庭環境等の改善を図ります。

スクールカウンセラーの配置　コロナ対応　63,200千円
スクールカウンセラーを雇用し、新型コロナウイルス感染症に伴う児童生徒の心のケア等、専門的なカウンセリングを行います。

当初予算のポイント（教育委員会事務局）

特別支援教育の推進

特別支援学級設置のための教室改修　38,700千円
特別支援学級の設置にあたり、教室の改修を行います。

スクールバスの運行（あおば支援学校分）　27,900千円
あおば支援学校の児童生徒の通学に必要なスクールバスを運行します。

働き方改革の推進

部活動指導員の配置　6,400千円
部活動指導員の配置時間を拡充し、教員の負担軽減を図ります。

学校給食費、学校徴収金の管理及び給食用食材の調達　3,330,460千円
学校給食用食材を調達するとともに、学校給食費・徴収金システムの運用を行い、教職員の負担軽減を図ります。

安全・安心な学校づくりの推進

学校における安全対策　11,000千円
タブレット端末を活用した緊急警報システムを導入し、学校内の安全対策を強化します。

学校トイレの洋式化　181,700千円
校舎のトイレの洋式化を行い、児童の快適性の向上や学校施設の衛生環境の改善を図ります。

学校施設の長寿命化　1,417,500千円
学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設や設備の改修を行います。

生涯学習関連施設の機能充実

特別展等開催経費　28,800千円
開館70周年を迎える熊本博物館で、様々な特別展や企画展等を開催します。

電子図書館の拡充　コロナ対応　19,100千円
コロナ禍における図書の貸出ニーズに対応するため、電子図書館のコンテンツの充実を図ります。

青少年の健全育成

児童育成クラブの管理運営　コロナ対応　1,210,200千円
児童育成クラブ施設の整備　34,900千円
児童育成クラブの運営や施設の確保、民間児童育成クラブへの助成を行います。

金峰山少年自然の家の再建に向けた取組　11,800千円
アドバイザリー業務を委託するなど、金峰山少年自然の家の再建に向けた取組を行います。